

東日本大震災復興十年の被災地における住民の生活復興意識調査の結果と考察

北後 明彦^{*1}
 金子 由芳^{*2}
 本荘 雄一^{*3}
 豊田 利久^{*4}
 塩見 有美^{*5}
 ピニエイロ アベウ タイチ コンノ^{*6}
 イエガネ ゲゼール^{*7}

1. はじめに

(1) 本稿の目的

本稿は、東日本大震災から10年を迎える岩手県・宮城県沿岸被災地域において、筆者グループが実施した生活復興住民意識調査（2020年3月実施分）につき、当面の単純集計の結果を速報的にまとめるものである。本調査は、とくに2013年制定の大規模災害復興法（3条）が復興の基本理念として掲げる、生活再建の状況、地域経済の回復状況、将来へ向けた安全な地域コミュニティづくりの状況、の3つの側面に焦点を当て、被災者の視点からみた復興十年の現状と課題の要因分析を目的として実施した。なお福島県を本調査の対象としない理由は、福島第一原子力発電所事故による避難指示区域（帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域）の設定により、上記2県の被災地域の復興状況との比較が困難と判断したためである。

(2) 本調査の意義

本調査の意義は、第一に、津波浸水地域の住民の視点からみた復興評価を意図する点にある。震災以降、復興庁や被災各県による復興評価が例年実施され、復興の目標として生活再建・地域経済・安全な地域づくりを評価対象としているが、主に復興公共事業の進捗を基準とする物質的な評価である。県民意識調査に依拠した主観的な復興感を組み込む向きもあくまで県全域にわたる調査であり、直接被害を被った津波浸水地域の住民の状況を必ずしも代表するものとはいえない¹。被災

* 1 神戸大学都市安全研究センター教授、同大学院国際協力研究科教授（兼任）
 * 2 神戸大学社会システムイノベーションセンター教授
 * 3 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科特任教授
 * 4 神戸大学名誉教授
 * 5 アジア防災センター研究部主任研究員
 * 6 人と防災未来センター研究員
 * 7 神戸大学大学院工学研究科博士後期課程

者・被災地の視点による復興評価は、行政や第三者による評価においては見落とされがちな事実を照射する成果が期待される²。そこで本調査は、岩手県・宮城県沿岸部において災害危険区域に指定され嵩上げ区画整理事業や防災集団移転事業等の復興公共事業の対象となった範囲を含む一定の地域で質問票配布を行うことにより、被災者自身の視点からみた復興10年の実情を明らかにする点に意図がある。

本調査の第二の意義は、阪神・淡路大震災以来の先行研究が、被災者の主観的復興感に依拠して復興の究極目標を定立し、被災者主体の復興のアウトカム評価を追究してきた潮流に連なりつつも、さらに踏み込み、被災者の視点から復興の残された課題を抽出し、その背景要因を探究する点にある。阪神・淡路大震災の復興評価を契機とする先行研究は、被災者によるワークショップなどの参加型手法に依拠して復興の究極目標を同定し、その達成度を計測するアウトカム評価を意図してきた。神戸市の復興5年評価では住民ワークショップから得られた「生活再建7要素」(すまい、つながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政とのかかわり)がアウトカム指標として採用され(林2000)、その後さらに詳細な指標化が模索された(木村他2001)。「生活再建7要素」はさらに、兵庫県の阪神・淡路大震災10年評価で採用された「生活復興感3尺度」(生活の充実度、生活満足度、将来展望)との関係で妥当性が検証され(田村他2001)、東日本大震災の復興

研究においても活用する向きがある³。他方、時間的経過に伴う被災者の主観的な復興感の変化に着眼する「復興カレンダー」は、阪神・淡路大震災後に被災者の語りを収集したエスノグラフィー調査から展開した手法であるが、当初は外的要因(被害、仕事・学校、住宅)と内的要因(不自由なくらし、安全、被災者意識)の6項目から成り(木村他2004)、その後地域活動や地域経済について問う項目等を追加して12項目が定着し、東日本大震災後に復興庁・被災県の協力による生活復興5年調査でも採用された(東日本大震災生活復興調査チーム2016)。被災者の主観に依拠するこれらの手法は、復興の究極目標の達成を計測するアウトカム評価として有意義だが、達成の遅れや地域間・個人間の相違などの原因を探究する要因分析が十分なされてきたとは言えない。本研究は、これらの先行研究で重視されてきた生活復興の諸項目に依拠しつつも、とくに地域経済や地域活動の状況について、復興の残された課題と背景要因を探る独自の質問項目を入れ込む点で、新規性がある。

(3) 調査手法

本調査の手法は質問紙調査である。上述の復興の3つの基本理念に沿って、住宅・生計など暮らしの再建状況と背景要因を探る問1、地域経済の回復状況を問う問3、コミュニティの再生への課題を探る問4を設け、かつ問2で「生活復興カレンダー」(復興カレンダーは、復旧・復興カレンダーとも呼ばれ

ているが、本稿では生活復興意識調査の一環として取り扱っている、「生活復興カレンダー」とした。)を挿入した質問票を作成した⁴。質問票配布は、当初は2020年前半に岩手県・宮城県沿岸部5市町6地域において一連の調査を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大により一部地域での実施が遅れた。そこで本稿においては、2020年3月7日～9日にかけて実施した第一回調査分(3市町4地域)の結果、および宮古市社会福祉協議会のご協力を得て同年3月24日以降に実施した追加分について、速報するものである。

第一回調査分については、東日本大震災で浸水しのにち災害危険区域に指定された岩手県・宮城県沿岸部の以下の諸地域にて、留置調査法により、合計1,554件の全戸配布を行った。回収は263件(回収率16.9%)であった。有効回答件数については、後述の集計項目ごとに表中に記載している。なお大槌町では町方地区と赤浜地区の2地区において配布を行ったが、それぞれの回答件数が少なかったため、今回は集計の便宜上データを統合して扱った部分がある。

- 2020年3月7日 宮城県岩沼市玉浦西地区 配布354件(回収103件 回収率29.1%)
- 2020年3月8日 宮城県気仙沼市鹿折地区 配布516件(回収79件 回収率15.3%)
- 2020年3月9日 岩手県大槌町町方地区 配布451件(回収58件 回収率12.9%)
- 2020年3月9日 岩手県大槌町赤浜地

区 配布233件(回収23件 回収率9.9%)

宮古市社会福祉協議会のご協力を得て同年3月24日以降に実施した追加分は、同社会福祉協議会を通じて同管轄地区内の被災者支援の対象者に配布していただいた(配布720件(回収129件 回収率17.9%))。宮古市社会福祉協議会管轄地区分の回答は、質問票の配布方法及び質問項目の差異に鑑み、本稿では他の3地区とは集計を分けて別途記載した。

本調査は、神戸大学震災復興支援・災害科学研究推進室、および同大学社会システムイノベーションセンターによる令和元年度の研究支援の成果である。

(4) 分析手法

本調査の分析手法は、単純集計、クロス集計、カイ二乗検定である。

(5) 本稿の構成

以下第2節で、岩沼・気仙沼・大槌実施分の回答について、質問票の設問に沿って、住宅・生計などの暮らしの復興(問1)、地域経済の回復(問3)、地域コミュニティの再建状況(問4)について回答の単純集計を提示する。第3節では宮古市社会福祉協議会実施分の回答について、質問票の設問の流れに沿って、回答の単純集計結果を記載する。第4節では生活復興カレンダー(問2)についての回答を提示し、先行研究との対比や地域別の比較について若干の考察を行う。第5節は総括である。

2. 岩沼・気仙沼・大槌実施分の集計結果

(1) 回答者の属性

回答者の現在の居住地域について（問1(2)）、表1のとおり、4か所の対象地域において合計263件の有効回答を得た。

回答者の年齢構成について（問1(1)）、表2にみるように、とくに70歳代の回答が有効パーセント33.6%と多い。2015国勢調査における各対象地域の年齢構成比率では40～60歳代の比重がより高いこととの対比では、やや高齢の回答者に偏る傾向である。なお地域別の年齢構成については、クロス集計で有意な差異はなかった（カイ2乗検定で $P=0.297 > 0.05$ ）。

回答者の性別について（問1(1)②）、表3にみるように、男女比は有効パーセント55.2%対44.8%であった。

表1：回答者の現在の居住地域（問1(2)）

	度数	%	有効%	累積%
有効 1. 岩沼市玉浦西地区	103	39.2	39.2	39.2
2. 気仙沼市鹿折地区	79	30.0	30.0	69.2
3. 大槌町町方地区	58	22.1	22.1	91.3
4. 大槌町赤浜地区	23	8.7	8.7	100.0
合計	263	100.0	100.0	

表2：回答者の年齢構成（問1(1)①）

	度数	%	有効%	累積%
有効 1. 30歳代	7	2.7	2.7	2.7
2. 40歳代	19	7.2	7.3	10.0
3. 50歳代	45	17.1	17.4	27.4
4. 60歳代	64	24.3	24.7	52.1
5. 70歳代	87	33.1	33.6	85.7
6. 80歳代	37	14.1	14.3	100.0
合計	259	98.5	100.0	
欠損値 システム欠損値	4	1.5		
合計	263	100.0		

表3：回答者の性別（問1(1)②）

	度数	%	有効%	累積%
有効 1. 男性	144	54.8	55.2	55.2
2. 女性	117	44.5	44.8	100.0
合計	261	99.2	100.0	
欠損値	99	2	0.8	
合計	263	100.0		

(2) 住宅再建の状況

回答者の住宅再建状況について、まず震災前の居住形態を尋ねたところ（問1(3)）、表4にみるように、自己所有地上の持家が有効パーセント73.2%と多数であり、民間借家10.3%、公営住宅8.0%、借地上の持家6.1%、借地上の借家1.1%と続いた。なお、地域別の居住形態は、クロス集計で有意な差があった（カイ二乗検定で、 $P < 0.05$ ）。

震災による住宅被災状況については（問1(4)）、表5にみるように、行政の発行した「り災証明」の分類に依拠すれば、全壊が有効パーセント74.7%と多数であり、流出10%、被害なし5.7%、大規模半壊3.5%、半壊2.2%、一部損壊0.4%、また被害はあったが「り災証明」の発行を受けなかった例が3.5%であった。なお、地域別の震災による住宅被災状況は、クロス集計で有意な差があった（カイ二乗検定で、 $P < 0.01$ ）。津波到達ラインの前後で被害の顕著な違いを生じる、津波災害に特有の状況が伺われる。

震災後の住宅復興状況については（問1(5)）、表6にみるように、有効パーセント39.5%の回答者が災害公営住宅に入居、集団移転地での住宅再建は21.4%、区画整理事業による換地での住宅再建は16.1%、元地での自主再建10.9%、元地での修繕2.8%、自主移転型再建2.8%、などである。

地域別にみた住宅再建状況について（問1(2)と問1(5)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と1%有意）、表7にみるように、宮城県岩沼の回答では集団移転5

割・災害公営住宅4割、宮城県気仙沼市では災害公営住宅5割・区画整理換地2割、岩手県大槌町では災害公営住宅3割・区画整理換地3割などであり、各地域における復興まちづくり事業の手法の違いに対応した相違が見受けられる。

表4：回答者の震災前の居住形態（問1(3)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 自有地持家	191	72.6	73.2	73.2
	2. 借地持家有	16	6.1	6.1	79.3
	3. 借地持家無	3	1.1	1.1	80.5
	4. 民間借家等	27	10.3	10.3	90.8
	5. 公営住宅	21	8.0	8.0	98.9
	6. その他	3	1.1	1.1	100.0
	合計	261	99.2	100.0	
欠損値	99	2	0.8		
合計		263	100.0		

表5：回答者のり災証明における住宅被災状況（問1(4)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 流出	23	8.7	10.0	10.0
	2. 全壊	171	65.0	74.7	84.7
	3. 大規模半壊	8	3.0	3.5	88.2
	4. 半壊	5	1.9	2.2	90.4
	5. 一部損壊	1	0.4	0.4	90.8
	61. 結果無被害有	8	3.0	3.5	94.3
	62. 結果無被害無	13	4.9	5.7	100.0
	合計	229	87.1	100.0	
欠損値	99	34	12.9		
合計		263	100.0		

震災前の居住形態別にみた住宅再建状況について（問1(3)と問1(5)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と1%有意）、表8にみるように、震災前に自己所有地上で持家を有した世帯は、7割が集団移転地や区画整理換地で住宅再建を果たしたが、3割は災害公営住宅に入居している。震災前の借地上的持家世帯についても、4割が災害公営住宅への入居に留まった。震災前の民間借家世帯の7割、同じく公営住宅世帯の9割が災害公営住宅に入居している。このように、震災10年を経て、総じて災害公営住宅の比重が顕著である。

表6：震災後の住宅再建状況（問1(5)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 元地新築	27	10.3	10.9	10.9
	2. 元地修繕等	7	2.7	2.8	13.7
	3. 区画整理地	40	15.2	16.1	29.8
	4. 集団移転先	53	20.2	21.4	51.2
	5. 自主移転先	7	2.7	2.8	54.0
	6. 災害公営	98	37.3	39.5	93.5
	7. 民間賃貸	1	0.4	0.4	94.0
	8. 仮設住宅	4	1.5	1.6	95.6
	9. その他	11	4.2	4.4	100.0
	合計	248	94.3	100.0	
欠損値	99	15	5.7		
合計		263	100.0		

表7：地域別の住宅再建状況（問1(2)と問1(5)のクロス集計）

		1. 元地新築	2. 元地修繕等	3. 区画整理地	4. 集団移転先	5. 自主移転先	6. 災害公営	7. 民間賃貸	8. 仮設住宅	9. その他	合計
地域	岩沼市	2	1	4	50	0	38	0	1	2	98
	気仙沼市	5	5	15	0	2	37	1	1	6	72
	大槌町	20	1	21	3	5	23	0	2	3	78
合計		27	7	40	53	7	98	1	4	11	248

表8：震災前の居住形態別の住宅再建状況（問1(3)と問1(5)のクロス集計）

	住宅再建状況	1. 元地新築	2. 元地修繕等	3. 区画整理地	4. 集団移転先	5. 自主移転先	6. 災害公営	7. 民間賃貸	8. 仮設住宅	9. その他	合計
震災前の居住形態	1. 自有地持家	22	7	34	47	7	51	0	2	9	179
	2. 借地持家有	2	0	3	4	0	7	0	0	0	16
	3. 借地持家無	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
	4. 民間借家等	1	0	2	2	0	18	0	1	2	26
	5. 公営住宅	1	0	0	0	0	18	0	1	0	20
	6. その他	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3
合計		27	7	40	53	7	97	1	4	11	247

(3) 生計の再建状況

回答者の生計の再建状況について、まずは震災前の仕事・職業の状況を尋ねたところ(問1(6))、表9にみるように、震災前の仕事・職業の業種については、無職が有効パーセント23.8%と最も多く、製造業13.3%、卸・小売業11.3%、建設業9.3%、宿泊・飲食7.3%、農業7.3%、運輸業5.6%、などと続いた。また回答者の職業上の地位について(問1(7))、表10にみるように、正規職員33.3%、パート等20.8%、年金・恩給12.5%、主婦10.0%、雇人のある自営業8.3%、雇人のない自営業7.9%、などであった。

つぎに回答者の震災前後での職業の変化を尋ねたところ(問1(8))、表11にみるように、有効パーセント29.8%が同じ職業を継続し、また一時中断したが同じ職業で再開を果たした例が8.7%である。他方で、廃業し失業した例が11.6%、元の職業を廃業し転業した例が9.5%、震災の影響ではない自己都合による廃業6.2%、同転業が5.8%などとなっている。震災の前後を通じての無職が25.6%である。

回答者の震災前の業種別でみた震災後の職業変化について(問1(6)と問1(8)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と有意)、表12にみるように、建設業・卸小売業で同じ職業での再開が5~6割に達している一方で、農林業などで廃業・転業が多く、製造業や宿泊飲食業などでは再開・廃業の明暗が分かれている。

回答者の仕事・職場の業績に対する震災の

表9:回答者の震災前の仕事・職場の業種(問1(6))

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 農林業	18	6.8	7.3	7.3
	2. 漁業	7	2.7	2.8	10.1
	3. 製造業	33	12.5	13.3	23.4
	4. 建設業	23	8.7	9.3	32.7
	5. 卸小売業	28	10.6	11.3	44.0
	6. 金融保険	5	1.9	2.0	46.0
	7. 不動産等	1	0.4	0.4	46.4
	8. 運輸業	14	5.3	5.6	52.0
	9. 情報通信	2	0.8	0.8	52.8
	10. 宿泊飲食	18	6.8	7.3	60.1
	11. 保健福祉	13	4.9	5.2	65.3
	12. 教育関連	9	3.4	3.6	69.0
	13. 官公庁	6	2.3	2.4	71.4
	14. 無職	59	22.4	23.8	95.2
	15. その他	12	4.6	4.8	100.0
	合計	248	94.3	100.0	
欠損値	99	15	5.7		
	合計	263	100.0		

表10:回答者の震災前の就業上・従業上の地位(問1(7))

		度数	%	有効%	累積%	
有効	1. 正規職員	80	30.4	33.3	33.3	
	2. 派遣社員	4	1.5	1.7	35.0	
	3. パート等	50	19.0	20.8	55.8	
	5. 役員	6	2.3	2.5	58.3	
	6. 雇人有自営	20	7.6	8.3	66.7	
	7. 雇人無自営	19	7.2	7.9	74.6	
	8. 年金・恩給	30	11.4	12.5	87.1	
	9. 主婦	24	9.1	10.0	97.1	
	11. 休業中	2	0.8	0.8	97.9	
	12. 求職中	3	1.1	1.3	99.2	
	13. その他	2	0.8	0.8	100.0	
		合計	240	91.3	100.0	
	欠損値	99	23	8.7		
	合計	263	100.0			

表11:回答者の震災前後での職業の変化(問1(8))

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 同じ仕事	72	27.4	29.8	29.8
	2. 中断再開	21	8.0	8.7	38.4
	3. 転職廃業	23	8.7	9.5	47.9
	4. 失業廃業	28	10.6	11.6	59.5
	5. 起業	1	0.4	0.4	59.9
	6. 自転職等	14	5.3	5.8	65.7
	7. 自退職等	15	5.7	6.2	71.9
	9. 両無職	62	23.6	25.6	97.5
	10. その他	6	2.3	2.5	100.0
		合計	242	92.0	100.0
欠損値	99	21	8.0		
	合計	263	100.0		

表 12：回答者の震災前の業種別の震災後の職業変化（問 1(6)と問 1(8)のクロス集計）

震災後		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	9.	10.	合計
		同じ仕事	中断再開	転職廃業	失業廃業	起業	自転職等	自退職等	両無職	その他	
震災前	1. 農林業	3	0	1	3	1	1	1	6	0	16
	2. 漁業	2	0	0	2	0	1	2	0	0	7
	3. 製造業	8	3	6	7	0	3	3	2	1	33
	4. 建設業	13	1	2	2	0	0	2	1	0	21
	5. 卸小売業	13	4	3	4	0	2	1	0	1	28
	6. 金融保険	2	1	0	0	0	0	2	0	0	5
	7. 不動産等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	8. 運輸業	5	3	3	1	0	1	1	0	0	14
	9. 情報通信	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	10. 宿泊飲食	3	5	6	1	0	1	0	1	1	18
	11. 保健福祉	3	2	0	2	0	1	1	1	3	13
	12. 教育関連	6	0	1	0	0	2	0	0	0	9
	13. 官公庁	3	0	0	1	0	0	0	1	0	5
	14. 無職	1	1	0	1	0	1	1	49	0	54
	15. その他	7	1	1	2	0	1	0	0	0	12
合計		71	21	23	26	1	14	15	61	6	238

表 13：回答者の仕事・職場の業績に対する震災の影響の有無（問 1(9)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 影響有	134	51.0	76.6	76.6
	2. 影響無	31	11.8	17.7	94.3
	3. その他	10	3.8	5.7	100.0
	合計	175	66.5	100.0	
欠損値	99	88	33.5		
合計		263	100.0		

影響の有無については（問 1(9)①）、表13にみるように、有効パーセントの76.6%で震災の影響があったとしている。このうち影響があったとする回答者に対して、さらに、震災前後での業績の比較について問うたところ（問 1(9)②）、表14にみるように、有効パーセント28.5%が震災前水準に回復したとする一方、47.9%が震災前水準まで回復していないとし、12.5%がさらに悪化中であるとした。なお業種別・地域別に特に有意な違いはなかった（業種別のカイ二乗検定で $p=0.140 > 0.05$ 、地域別のカイ二乗検定で $p = 0.839 > 0.05$ ）。

さらに業績回復の不振の理由について複数

表 14：回答者の仕事・職場の業績に影響があった場合の震災前後での比較（問 1(9)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 回復	41	15.6	28.5	28.5
	2. 戻っていない	69	26.2	47.9	76.4
	3. 悪化	18	6.8	12.5	88.9
	4. その他	16	6.1	11.1	100.0
	合計	144	54.8	100.0	
欠損値	98	31	11.8		
	99	88	33.5		
合計		119	45.2		
合計		263	100.0		

表 15：回答者の仕事・職場の業績が震災前後で悪化した原因（問 1(9)③複数回答）

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 建物・設備の破壊	41	23.7%	32.8%
2. 昔からの顧客減	40	23.1%	32.0%
3. 人手不足	17	9.8%	13.6%
4. 資金が得られなかった	7	4.0%	5.6%
5. 仕入れ・原料が手に入らなかった	7	4.0%	5.6%
6. 日本全体の不況	17	9.8%	13.6%
7. その他	7	4.0%	5.6%
8. 売上・業績は減っていない	7	4.0%	5.6%
9. わからない	30	17.3%	24.0%
合計	173	100.0%	138.4%

回答形式で問うたところ（問 1(9)③）、表15にみるように、「建物・設備の破壊」を挙げた回答者が32.8%、ついで「顧客の喪失」が

32.0%と大きく、「人手不足」、また「日本経済全般の不況」が同じく13.6%、などと続いた。なおこれを地域別にみると（P値0.041で5%有意）、岩沼では「建物・設備の破壊」とともに「日本経済全般の不況」を指摘する回答が多く、気仙沼の回答では過半数が「顧客の喪失」を挙げるなどの違いが見受けられた。業種別にみると（P値0.0068で1%有意）、製造業では半数が「建物・設備の破壊」を挙げ、卸小売業では75%が「顧客の喪失」を挙げるなどの特色が表れ、地域別の回答の違いが産業構造の相違によることも考えられる。

業績回復の時期について問うたところ（問1(9)④）、表16にみるように、未だに回復していないとする回答が最も多く有効パーセントの32.8%であり、また、すでに回復を見たとする回答中では震災8年目に回復したとする回答が22.1%と最も多く、業績回復の困難が見いだされる。

さらに業績回復の理由について複数回答で問うたところ（問1(9)⑤）、表17にみるように、「震災復興関係の仕事増」が33.3%と最も多く、ついで「設備・機械の機能回復」27.5%、「営業努力」20.3%、「顧客が戻った」20.3%、「行政からの支援」18.8%、などと続いた。なお業種別のクロス集計を見ると（P値0.0308で5%有意）、建設業で9割が「震災復興関係の仕事増」を挙げた一方で、製造業で7割は「設備・機械の機能回復」を挙げるなどの違いがみられた。

回答者の仕事・職場への公的支援の有無に

表16：回答者の仕事・職場の業績が回復基調に転じた時期（問1(9)④）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 1年以内	9	3.4	6.9	6.9
	2. 1年後	10	3.8	7.6	14.5
	3. 2年後	6	2.3	4.6	19.1
	4. 3年後	10	3.8	7.6	26.7
	5. 4年後	5	1.9	3.8	30.5
	6. 5年後	11	4.2	8.4	38.9
	7. 6年後	6	2.3	4.6	43.5
	8. 7年後	2	0.8	1.5	45.0
	9. 8年後	29	11.0	22.1	67.2
	10. 回復していない	43	16.3	32.8	100.0
	合計	131	49.8	100.0	
欠損値	98	31	11.8		
	99	101	38.4		
	合計	132	50.2		
	合計	263	100.0		

表17：回答者の仕事・職場の業績が回復した理由（問1(9)⑤複数回答）

	応答数		ケースの%	
	度数	%		
1. 震災復興関連の仕事増	23	22.8%	33.3%	
2. 景気回復	8	7.9%	11.6%	
3. 営業努力	14	13.9%	20.3%	
4. 設備・機械の機能回復	19	18.8%	27.5%	
5. 得意先・本社の支援	5	5.0%	7.2%	
6. 顧客が戻った	14	13.9%	20.3%	
7. 行政からの支援	13	12.9%	18.8%	
8. その他	5	5.0%	7.2%	
	合計	101	100.0%	146.4%

表18：回答者の仕事・職場への公的支援の有無（問3(4)複数回答）

	応答数		ケースの%	
	度数	%		
1. 農業への支援	9	4.5%	4.6%	
2. 漁業への支援	3	1.5%	1.5%	
3. グループ補助金	26	12.9%	13.4%	
4. その他の中小企業支援	14	7.0%	7.2%	
5. 住宅支援	3	1.5%	1.5%	
6. その他	10	5.0%	5.2%	
7. 受けていない	136	67.7%	70.1%	
	合計	201	100.0%	103.6%

について（問3(4)複数回答）、表18にみるように、7割弱が受けていないが、受けている支援としては、グループ補助金が最も多い。なお業種別にクロス集計を見たところ（P値

表 19：公的支援の効果（問 3(5)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 大いに	21	8.0	29.6	29.6
	2. やや	23	8.7	32.4	62.0
	3. あまり	4	1.5	5.6	67.6
	4. まったく	3	1.1	4.2	71.8
	5. 不明	20	7.6	28.2	100.0
	合計	71	27.0	100.0	
欠損値	98	136	51.7		
	99	56	21.3		
	合計	192	73.0		
	合計	263	100.0		

表 20：回答者の家計の状況—収入（問 1(10)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 増えた	17	6.5	7.5	7.5
	2. 変わらない	72	27.4	31.9	39.4
	3. 減った	137	52.1	60.6	100.0
	合計	226	85.9	100.0	
欠損値	99	37	14.1		
	合計	263	100.0		

表 21：回答者の家計の状況—支出（問 1(10)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 増えた	112	42.6	53.1	53.1
	2. 変わらない	65	24.7	30.8	83.9
	3. 減った	34	12.9	16.1	100.0
	合計	211	80.2	100.0	
欠損値	99	52	19.8		
	合計	263	100.0		

表 22：回答者の家計の状況—預貯金（問 1(10)③）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 増えた	15	5.7	6.9	6.9
	2. 変わらない	49	18.6	22.6	29.5
	3. 減った	153	58.2	70.5	100.0
	合計	217	82.5	100.0	
欠損値	99	46	17.5		
	合計	263	100.0		

表 23：回答者の家計の状況—ローン（問 1(10)④）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 増えた	83	31.6	48.8	48.8
	2. 変わらない	66	25.1	38.8	87.6
	3. 減った	21	8.0	12.4	100.0
	合計	170	64.6	100.0	
欠損値	99	93	35.4		
	合計	263	100.0		

0.001で1%有意)、公的支援を何ら受けていないとする回答が、卸小売業では27%、農業や漁業では50%であったが、製造業では75%であるなど、業種による相違が目立った。また公的支援に占めるグループ補助金の需給は、建設業では8割、卸小売業では6割とプレゼンスが高く、他方で製造業では4割未満であり、業種によっては公的支援策へのアクセスに格差があったおそれがある。また公的支援策の効果については（問3(5)）、表19にみるように、「大いに」「やや」を合わせて約6割が効果ありとする一方、1割が否定的であった。なお業種別の有意な差異はなかった（カイ二乗検定で $p=0.103 > 0.05$ ）。

家計の状況に対する質問では、まずは収入面では（問1(10)①）、表20にみるように、減少したとする回答が6割、変わらないとする回答が3割であった。支出面では（問1(10)②）、表21にみるように、増えたとする回答が5割強、変わらないとする回答が3割であった。預貯金残高面では（問1(10)③）、表22にみるように、減ったとする回答が7割であった。ローン残高面では（問1(10)④）、表23にみるように、増えたとする回答が5割弱、変わらないとする回答が4割弱であった。このように、収入の減少や預貯金の減額に悩む一方、支出増や借金返済増に苦しむ家計の姿が窺われる。

（4）地域経済の回復状況

回答者の視点でみた地域経済の回復状況について、まずは震災前の地域経済の特色を尋

ねたところ（問3(1)）、全体では表24にみるように、「水産加工」の町とする回答が有効パーセント25%と多く、以下、「住宅街」とする回答は15.1%、「漁業集落」であるとする回答は12.3%、「商店街」であるとする回答は8.0%、また18.4%の回答が「わからない」とした。

地域別にみた地域経済の特色については（問1(2)と問3(1)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と1%有意）、表25にみるように、岩沼市では「農業」・「わからない」が多く、次いで「住宅街」であるのに対して、気仙沼市では「水産加工」が5割強を占めた。大槌町では「漁業集落」「水産加工」「商店街」と分れたが、商店街であった町方と漁業集落の赤浜にて調査を実施したためと考えられる。

つぎに、そのような地域経済について回答

表24：回答者からみた震災前の地域経済の特色（問3(1)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 漁業集落	26	9.9	12.3	12.3
	2. 商店街	17	6.5	8.0	20.3
	3. 水産加工	53	20.2	25.0	45.3
	4. 工業地帯	9	3.4	4.2	49.5
	5. 住宅街	32	12.2	15.1	64.6
	6. その他	15	5.7	7.1	71.7
	7. わからない	39	14.8	18.4	90.1
	8. 農業	21	8.0	9.9	100.0
	合計	212	80.6	100.0	
欠損値		99	51	19.4	
	合計	263	100.0		

表25：地域別にみた震災前の地域経済の特色（問1(2)と問3(1)のクロス集計）

地域	1. 漁業集落	2. 商店街	3. 水産加工	4. 工業地帯	住宅街	その他	7. わからない	8. 農業	合計
岩沼市	3	2	2	8	16	14	21	21	87
気仙沼市	7	5	35	1	9	1	5	0	63
大槌町	16	10	16	0	7	0	13	0	62
合計	26	17	53	9	32	15	39	21	212

者からみた回復状況を問うたところ（問3(2)）、表26にみるように、「わからない」とする回答が有効パーセント33.1%と最も多く、6～8割回復したとする回答が19%、4～5割回復したとする回答が15.7%、「ほぼ復興」したとする回答が14.9%、と続いている。

地域別にみた地域経済の回復状況について（問1(2)と問3(2)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と1%有意）、表27にみるように、各地とも「わからない」が最も多くなっているが、次いで多い項目は、岩沼市では「ほぼ復興」32.3%、気仙沼市では「6～8割」とする回答が28.6%と多く、大槌町では「4～5割」とする回答が22.7%となっている。

さらに別の角度から、地域の商店街の復興状況について尋ねたところ（問3(3)）、表28にみるように、「わからない」とする回答がやはり有効パーセント22.4%と最も多いが、「6～8割」16.3%、「4～5割」15.1%、「ほぼ復興」14.7%と続いている。

地域別にみた商店街の復興状況について（問1(2)と問3(3)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP値0.000と1%有意）、表29にみるように、いずれの地域も「わからない」が最も多くなっているが、次いで多い項目は、

表 26：回答者からみた地域経済の回復状況（問 3(2)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 1割以下	13	4.9	5.2	5.2
	2. 2～3割	27	10.3	10.9	16.1
	3. 4～5割	39	14.8	15.7	31.9
	4. 6～8割	47	17.9	19.0	50.8
	5. ほぼ復興	37	14.1	14.9	65.7
	6. 震災前以上	3	1.1	1.2	66.9
	7. わからない	82	31.2	33.1	100.0
	合計	248	94.3	100.0	
欠損値	99	15	5.7		
合計		263	100.0		

表 28：地域の商店街の復興状況（問 3(3)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 1割以下	27	10.3	11.0	11.0
	2. 2～3割	43	16.3	17.6	28.6
	3. 4～5割	37	14.1	15.1	43.7
	4. 6～8割	40	15.2	16.3	60.0
	5. ほぼ復興	36	13.7	14.7	74.7
	6. 震災前以上	7	2.7	2.9	77.6
	7. わからない	55	20.9	22.4	100.0
	合計	245	93.2	100.0	
欠損値	99	18	6.8		
合計		263	100.0		

表 27：地域別にみた地域経済の回復状況（問 1(2)と問 3(2)のクロス集計）

地域		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	合計
		1割以下	2～3割	4～5割	6～8割	ほぼ復興	震災前以上	わからない	
岩沼市	度数	3	6	4	18	31	3	31	96
	住所の%	3.1%	6.3%	4.2%	18.8%	32.3%	3.1%	32.3%	100.0%
気仙沼市	度数	2	6	18	22	3	0	26	77
	住所の%	2.6%	7.8%	23.4%	28.6%	3.9%	0.0%	33.8%	100.0%
大槌町	度数	8	15	17	7	3	0	25	75
	住所の%	10.7%	20.0%	22.7%	9.3%	4.0%	0.0%	33.3%	100.0%
合計	度数	13	27	39	47	37	3	82	248
	住所の%	5.2%	10.9%	15.7%	19.0%	14.9%	1.2%	33.1%	100.0%

表 29：地域別の商店街の復興状況（問 1(2)と問 3(3)のクロス集計）

地域		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	合計
		1割以下	2～3割	4～5割	6～8割	ほぼ復興	震災前以上	わからない	
岩沼市	度数	5	4	7	13	32	6	28	95
	住所の%	5.3%	4.2%	7.4%	13.7%	33.7%	6.3%	29.5%	100.0%
気仙沼市	度数	5	18	17	18	1	0	15	74
	住所の%	6.8%	24.3%	23.0%	24.3%	1.4%	0.0%	20.3%	100.0%
大槌町	度数	17	21	13	9	3	1	12	76
	住所の%	22.4%	27.6%	17.1%	11.8%	3.9%	1.3%	15.8%	100.0%
合計	度数	27	43	37	40	36	7	55	245
	住所の%	11.0%	17.6%	15.1%	16.3%	14.7%	2.9%	22.4%	100.0%

表 30：地域経済の回復状況と商店街の復興状況の相関性（問 3(2)と問 3(3)のクロス集計）

		地域の商店街の復興状況							合計
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	
		1割以下	2～3割	4～5割	6～8割	ほぼ復興	震災前以上	わからない	
回復状況	1. 1割以下	7	3	0	1	1	0	0	12
	2. 2～3割	8	13	4	0	0	2	0	27
	3. 4～5割	6	14	11	4	1	0	1	37
	4. 6～8割	0	6	8	22	8	1	1	46
	5. ほぼ復興	1	1	1	6	23	1	2	35
	6. 震災前以上	0	0	0	0	0	2	1	3
	7. わからない	4	6	13	5	3	0	49	80
合計		26	43	37	38	36	6	54	240

岩沼市では「ほぼ復興」33.7%、気仙沼市では「6～8割」や「2～3割」が24.3%、大槌町では「2～3割」が27.6%となっている。

表30は、地域経済の回復状況と商店街の復興状況の関係を見たものであるが（問3(2)と問3(3)のクロス集計）、強い相関性を示している（独立性はカイ2乗検定でP値0.000

表31：地域経済復興に関与した民間・市民組織（問3(6)複数回答）

	応答数		ケースの
	度数	%	%
1. 商工会	31	11.0%	14.6%
2. 商店街組合	22	7.8%	10.4%
3. 農協	15	5.3%	7.1%
4. 漁協	13	4.6%	6.1%
5. まちづくり協議会	73	25.8%	34.4%
6. NGO	14	4.9%	6.6%
7. 無い	2	0.7%	0.9%
8. その他	4	1.4%	1.9%
9. わからない	109	38.5%	51.4%
合計	283	100.0%	133.5%

表32：地域経済復興を牽引した担い手（問3(7)複数回答）

	応答数		ケースの
	度数	%	%
1. 行政	92	31.3%	44.2%
2. 商工会	35	11.9%	16.8%
3. 商店街組合	26	8.8%	12.5%
4. 新規の働く場	39	13.3%	18.8%
5. その他	9	3.1%	4.3%
6. わからない	93	31.6%	44.7%
合計	294	100.0%	141.3%

表33：回答者から見た地域の人口回復状況（問3(8)）

		度数		有効%	累積%
		度数	%		
有効	1. 1割	11	4.2	4.7	4.7
	2. 3割	28	10.6	11.9	16.5
	3. 5割	53	20.2	22.5	39.0
	4. 7割	64	24.3	27.1	66.1
	5. ほぼ回復	10	3.8	4.2	70.3
	6. 震災前以上	7	2.7	3.0	73.3
	7. わからない	63	24.0	26.7	100.0
	合計	236	89.7	100.0	
欠損値	99	27	10.3		
合計	263	100.0			

と1%有意)。

地域経済復興に関与した民間・市民組織について尋ねたところ（問3(6)）、表31にみるように、半数が「わからない」とする一方、最も多く挙げられている民間・団体組織はケースのパーセント34.4%の「まちづくり協議会」であり、次いで商工会等14.6%、商店街組合10.4%などである。また別の角度から、地域経済復興を牽引した担い手を尋ねたところ（問3(7)）、表32にみるように、ケースのパーセント44.7%の回答が「わからない」とし、最も多く挙げた団体は「行政」が44.2%、次いで「新規の働く場」18.8%であった。地域復興の決め手が見えにくいなか、行政主導による経済復興策、また行政連携型「まちづくり協議会」への期待が窺われる。

(5) 地域コミュニティの再建状況

つぎに、地域コミュニティの再建状況について、防火・防災訓練などの「安全」面を含む地域活動の活性化について、一連の質問を設けた。

まず地域コミュニティの一般的な再建状況を知るうえで、回答者から見た地域の人口回復状況を尋ねたところ（問3(8)）、表33にみるように、「7割」回復したとする見解が有効パーセント27.1%と最も多かったが、「わからない」とする回答26.7%、「5割」とする回答22.5%、「3割」とする回答11.9%、などと分かれた。さらに地域別に回答者からみた人口回復状況については（問1(2)と問3(8)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定で

P 値 0.000 と 1 % 有意)、表34にみるように、岩沼市では「5割」「7割」「ほぼ回復」などの高い人口回復が認識されているのに対して、大槌町は「7割」とする回答が3割を占める反面、「3割」とする回答が2割を占め、「1割」とする回答も8.3%ある。

人口流出の原因について問うたところ(問3(9)複数回答)、表37にみるように、有効回答者の56.4%が「復興公共事業で待たされた」

とする理由を挙げ、次いで「働く機会と場所の不足」が53.5%、「交通の便の悪さ」29.1%、などとなっている。さらに地域別に人口流出の原因についてみると(問1(2)と問3(9)のクロス集計、独立性はカイ2乗検定でP 値 0.000 と 1 % 有意)、表38にみるように、いずれの地域においても有効回答者の5～6割が「復興公共事業で待たされた」とする理由を挙げているが、気仙沼市・大槌町

表 34：地域別の被災者からみた人口回復状況(問1(2)と問3(8)のクロス集計)

人口回復状況		1. 1割	2. 3割	3. 5割	4. 7割	5. ほぼ回復	6. 震災前以上	7. わからない	合計
地域 岩沼市	度数	1	5	19	18	10	7	31	91
	住所の%	1.1%	5.5%	20.9%	19.8%	11.0%	7.7%	34.1%	100.0%
気仙沼市	度数	4	9	18	23	0	0	19	73
	住所の%	5.5%	12.3%	24.7%	31.5%	0.0%	0.0%	26.0%	100.0%
大槌町	度数	6	14	16	23	0	0	13	72
	住所の%	8.3%	19.4%	22.2%	31.9%	0.0%	0.0%	18.1%	100.0%
合計	度数	11	28	53	64	10	7	63	236
	住所の%	4.7%	11.9%	22.5%	27.1%	4.2%	3.0%	26.7%	100.0%

表 35：地域の人口回復状況と地域経済復興の関係(問3(8)と問3(2)のクロス集計)

		地域の経済活動の復興状況							合計
		1. 1割以下	2. 2～3割	3. 4～5割	4. 6～8割	5. ほぼ復興	6. 震災前以上	7. わからない	
人口回復状況	1.1割	3	2	3	1	0	0	2	11
	2.3割	2	9	7	5	2	0	3	28
	3.5割	2	8	13	10	2	1	16	52
	4.7割	4	6	11	20	8	0	14	63
	5 ほぼ回復	0	1	1	1	7	0	0	10
	6 震災前以上	0	0	0	2	4	0	1	7
	7.わからない	1	1	2	5	12	0	40	61
	合計	12	27	37	44	35	1	76	232

表 36：地域の人口回復状況と地域の商店街復興の関係(問3(8)と問3(3)のクロス集計)

		地域の商店街の復興状況							合計
		1. 1割以下	2. 2～3割	3. 4～5割	4. 6～8割	5. ほぼ復興	6. 震災前以上	7. わからない	
人口回復状況	1.1割	3	4	3	0	0	1	0	11
	2.3割	7	7	4	4	3	1	2	28
	3.5割	5	11	13	8	3	1	10	51
	4.7割	8	14	12	15	10	1	4	64
	5 ほぼ回復	1	1	0	1	7	0	0	10
	6 震災前以上	0	0	0	2	4	0	1	7
	7.わからない	2	4	4	8	9	1	35	63
	合計	26	41	36	38	36	5	52	234

ではこれに増して7割の回答者が「働く機会と場所の不足」を指摘した。

なお関連して、人口回復についての回答者の認識を、上記の地域経済の回復状況に関する

表 37：回答者からみた地域の人口流出の原因（問 3(9)複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 復興公共事業で待たされた	97	29.2%	56.4%
2. 安全対策の不足	28	8.4%	16.3%
3. 働く機会と場所の不足	92	27.7%	53.5%
4. 生活関連施設の不足	45	13.6%	26.2%
5. 交通の便の悪さ	50	15.1%	29.1%
8. 活気のない経済	3	0.9%	1.7%
6. その他	5	1.5%	2.9%
7. わからない	12	3.6%	7.0%
合計	332	100.0%	193.0%

る認識との関係で（問 3(8)と問 3(2)のクロス集計）、また商店街の復興状況に関する認識との関係でみると（問 3(8)と問 3(3)のクロス集計）、表35・表36にみるようにいずれも強い相関性が確認された（独立性はカイ 2乗検定でP値 0.000と1%有意）。

つぎに、震災前に地域コミュニティで行われていた活動が、どの程度まで復活しているか、あるいは将来へ向けて新たな活動が開始しているかについて、設問を進めている。まず地域活動の地理的範囲について、震災前の範囲を問うと（問 4(4)①）、表39にみるよう

表 38：地域別にみた地域の人口流出の原因（問 1 (2) と問 3 (9) のクロス集計）

		地域			
		岩沼市	気仙沼市	大槌町	合計
1. 復興公共事業で待たされた	度数	29	31	37	97
	ADD の %	53.7%	54.4%	60.7%	
2. 安全対策の不足	度数	9	6	13	28
	ADD の %	16.7%	10.5%	21.3%	
3. 働く機会と場所の不足	度数	9	40	43	92
	ADD の %	16.7%	70.2%	70.5%	
4. 生活関連施設の不足	度数	6	18	21	45
	ADD の %	11.1%	31.6%	34.4%	
5. 交通の便の悪さ	度数	10	17	23	50
	ADD の %	18.5%	29.8%	37.7%	
8. 活気のない経済	度数	1	2	0	3
	ADD の %	1.9%	3.5%	0.0%	
6. その他	度数	3	0	2	5
	ADD の %	5.6%	0.0%	3.3%	
7. わからない	度数	9	2	1	12
	ADD の %	16.7%	3.5%	1.6%	
合計	度数	54	57	61	172

表 39：震災前の地域活動の範囲（問 4(4)①）

		度数	%	有効%	
				有効	累積%
有効	1. 市町村程度	23	8.7	13.1	13.1
	2. 中学校区	9	3.4	5.1	18.2
	3. 小学校区	12	4.6	6.8	25.0
	4. 町内	90	34.2	51.1	76.1
	5. 近所	33	12.5	18.8	94.9
	6. その他	2	0.8	1.1	96.0
	7. 参加しない	7	2.7	4.0	100.0
合計		176	66.9	100.0	
欠損値	99	87	33.1		
合計		263	100.0		

表 40：現在の地域活動の範囲（問 4(4)②）

		度数	%	有効%	
				有効	累積%
有効	1. 市町村程度	23	8.7	13.2	13.2
	2. 中学校区	5	1.9	2.9	16.1
	3. 小学校区	4	1.5	2.3	18.4
	4. 町内	81	30.8	46.6	64.9
	5. 近所	41	15.6	23.6	88.5
	6. その他	9	3.4	5.2	93.7
	7. 参加しない	11	4.2	6.3	100.0
合計		174	66.2	100.0	
欠損値	99	89	33.8		
合計		263	100.0		

表 41：震災前に行われていた地域活動（問 4(2)①複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事お祭り	170	19.6%	75.6%
2. サークル活動	35	4.0%	15.6%
3. 運動会	105	12.1%	46.7%
4. 冠婚葬祭	86	9.9%	38.2%
5. 子供活動	58	6.7%	25.8%
6. 老人会	96	11.1%	42.7%
7. 環境清掃	138	15.9%	61.3%
8. 防犯	39	4.5%	17.3%
9. 防火防災	87	10.0%	38.7%
10. 地域づくり	46	5.3%	20.4%
11. その他	6	0.7%	2.7%
合計	866	100.0%	384.9%

表 42：現在行われている地域活動（問 4(2)②複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事お祭り	121	17.9%	56.0%
2. サークル活動	51	7.5%	23.6%
3. 運動会	52	7.7%	24.1%
4. 冠婚葬祭	57	8.4%	26.4%
5. 子供活動	31	4.6%	14.4%
6. 老人会	67	9.9%	31.0%
7. 環境清掃	125	18.5%	57.9%
8. 防犯	32	4.7%	14.8%
9. 防火防災	72	10.6%	33.3%
10. 地域づくり	60	8.9%	27.8%
11. その他	9	1.3%	4.2%
合計	677	100.0%	313.4%

表 43：将来活発にしたい地域活動（問 4(2)③複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事お祭り	80	15.8%	40.8%
2. サークル活動	46	9.1%	23.5%
3. 運動会	20	4.0%	10.2%
4. 冠婚葬祭	16	3.2%	8.2%
5. 子供活動	39	7.7%	19.9%
6. 老人会	34	6.7%	17.3%
7. 環境清掃	84	16.6%	42.9%
8. 防犯	29	5.7%	14.8%
9. 防火防災	67	13.2%	34.2%
10. 地域づくり	85	16.8%	43.4%
11. その他	6	1.2%	3.1%
合計	506	100.0%	258.2%

に、「町内」が有効回答の51.1%を占め、「近所」18.8%、などであった。震災後の地域活動の地理的範囲を問うと（問4(4)②）、表40にみるように、「町内」とする回答が46.6%に減り、「近所」とする回答が23.6%であった。震災前に行われていた地域活動について（問4(2)①複数回答）、表41にみるように、有効回答者の75.6%が「伝統行事・お祭り」を挙げ、次いで「環境清掃」61.3%、「運動会」46.7%、「老人会」42.7%などと続き、また「防火防災」活動は38.7%であった。これに対して現在行われている地域活動は（問4(2)②複数回答）、表42にみるように、「伝統行事・お祭り」が有効回答者の56%に留まっているなど、全般的に地域活動は減少が窺われるが、その中でなお堅調である地域活動としては「環境清掃」57.9%、次いで「防火防災」が33.3%である。

さらに将来へ向けて活発化したい地域活動について問うと（問4(2)③複数回答）、表43にみるように、「伝統行事・お祭り」が有効回答者の40.8%、「老人会」17.3%、「運動会」10.2%などと、震災前に盛んであった地域活動への関心が減少する一方、「地域づくり」43.4%、「サークル活動」23.5%などと新たな活動への関心が高まる傾向が窺われる。その中でも「防火防災」活動への関心は34.2%と引き続き堅調である。

次により具体的に、回答者自身が参加している地域活動について質問を進めた。震災前に回答者が実際に参加していた地域活動について問うと（問4(3)①複数回答）、表44にみ

るように、「環境清掃」58.6%、「伝統行事・お祭り」45.1%、「冠婚葬祭」31.2%、「運動会」27.9%、などであった。これに対して現在参加している地域活動は(問4(3)②複数回答)、表45にみるように、「伝統行事・お祭り」の参加が32.0%、「運動会」10.0%などと全般に減少傾向にあるなか、引き続き参加が堅調な地域活動として「環境清掃」56%が挙げられる程度である。「防火防災」活動については、震災前の参加率が26.0%に対して、現在の参加は19.5%に留まっている。

回答者がもっともよく参加する地域活動の

表44：震災前によく参加していた地域活動(問4(3)①複数回答)

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事お祭り	97	16.6%	45.1%
2. サークル活動	40	6.8%	18.6%
3. 運動会	60	10.3%	27.9%
4. 冠婚葬祭	67	11.5%	31.2%
5. 子供活動	36	6.2%	16.7%
6. 老人会	34	5.8%	15.8%
7. 環境清掃	126	21.5%	58.6%
8. 防犯	22	3.8%	10.2%
9. 防火防災	56	9.6%	26.0%
10. 地域づくり	41	7.0%	19.1%
11. その他	6	1.0%	2.8%
合計	585	100.0%	272.1%

表45：現在参加している地域活動(問4(3)②複数回答)

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事お祭り	64	14.7%	32.0%
2. サークル活動	48	11.0%	24.0%
3. 運動会	20	4.6%	10.0%
4. 冠婚葬祭	47	10.8%	23.5%
5. 子供活動	14	3.2%	7.0%
6. 老人会	31	7.1%	15.5%
7. 環境清掃	112	25.7%	56.0%
8. 防犯	14	3.2%	7.0%
9. 防火防災	39	8.9%	19.5%
10. 地域づくり	43	9.9%	21.5%
11. その他	4	0.9%	2.0%
合計	436	100.0%	218.0%

実施頻度については、震災前では(問4(5)①)、表46にみるように、有効回答の31.7%が「毎月」とし、次いで「四半期」とする回答が25.2%であった。現在の頻度については(問4(5)②)、表47にみるように、「毎月」「四半期」の回答が多い点は変わらないが、「毎週」の回答割合がやや増えている(5.4%から12.3%)。

地域活動の母体について、震災前では(問4(6)①)、表48にみるように、「町内会」が61.0%、「自治会」24.2%であった。現在については(問4(6)②)、表49にみるように、「町内会」の割合が52.5%へ減り、「自治会」の割合が29.5%に増えている。なお地域別にみた地域活動の母体の違いとしては、震災前に

表46：震災前によく参加していた地域活動への参加頻度(問4(5)①)

		度数		有効%	累積%
		度数	%		
有効	1. 毎週	11	4.2	5.4	5.4
	2. 毎月	64	24.3	31.7	37.1
	3. 四半期	51	19.4	25.2	62.4
	4. 半年	25	9.5	12.4	74.8
	5. 年1回	35	13.3	17.3	92.1
	6. その他	9	3.4	4.5	96.5
	7. 参加しない	7	2.7	3.5	100.0
	合計	202	76.8	100.0	
欠損値	99	61	23.2		
合計		263	100.0		

表47：現在のよく参加している地域活動への参加頻度(問4(5)②)

		度数		有効%	累積%
		度数	%		
有効	1. 毎週	25	9.5	12.3	12.3
	2. 毎月	63	24.0	31.0	43.3
	3. 四半期	48	18.3	23.6	67.0
	4. 半年	21	8.0	10.3	77.3
	5. 年1回	25	9.5	12.3	89.7
	6. その他	9	3.4	4.4	94.1
	7. 参加しない	12	4.6	5.9	100.0
	合計	203	77.2	100.0	
欠損値	99	60	22.8		
合計		263	100.0		

表 48：震災前の地域活動の担い手組織（問 4(6)①）

		度数	%	有効%	累積%	
有効	1. 自治会	44	16.7	24.2	24.2	
	2. 町内会	111	42.2	61.0	85.2	
	3. 区会	2	0.8	1.1	86.3	
	5. 漁協	1	0.4	0.5	86.8	
	6. PTA	8	3.0	4.4	91.2	
	7. その他	4	1.5	2.2	93.4	
	8. 職場組合	1	0.4	0.5	94.0	
	9. 民間組織	3	1.1	1.6	95.6	
	10. 商店街組合	1	0.4	0.5	96.2	
	11. 無	5	1.9	2.7	98.9	
	12. 公民館	2	0.8	1.1	100.0	
	合計		182	69.2	100.0	
	欠損値	99	81	30.8		
合計		263	100.0			

表 49：現在の地域活動の担い手組織（問 4(6)②）

		度数	%	有効%	累積%	
有効	1. 自治会	54	20.5	29.5	29.5	
	2. 町内会	96	36.5	52.5	82.0	
	3. 区会	2	0.8	1.1	83.1	
	6. PTA	5	1.9	2.7	85.8	
	7. その他	10	3.8	5.5	91.3	
	8. 職場組合	3	1.1	1.6	92.9	
	9. 民間組織	3	1.1	1.6	94.5	
	10. 商店街組合	1	0.4	0.5	95.1	
	11. 無	9	3.4	4.9	100.0	
	合計		183	69.6	100.0	
	欠損値	99	80	30.4		
合計		263	100.0			

表 50：震災前の地域別地域活動の担い手組織（問 1(2)と問 4(6)①のクロス集計）

担い手組織		1. 自治会	2. 町内会	3. 区会	5. 漁協	6. PTA	7. その他	8. 職場組合	9. 民間組織	10. 商店街組合	11. 無	12. 公民館	合計
地域 岩沼市	度数	5	70	1	0	1	0	0	0	0	0	0	77
	住所の%	6.5%	90.9%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気仙沼市	度数	30	16	0	0	3	2	1	2	0	0	0	54
	住所の%	55.6%	29.6%	0.0%	0.0%	5.6%	3.7%	1.9%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大槌町	度数	9	25	1	1	4	2	0	1	1	5	2	51
	住所の%	17.6%	49.0%	2.0%	2.0%	7.8%	3.9%	0.0%	2.0%	2.0%	9.8%	3.9%	100.0%
合計	度数	44	111	2	1	8	4	1	3	1	5	2	182
	住所の%	24.2%	61.0%	1.1%	0.5%	4.4%	2.2%	0.5%	1.6%	0.5%	2.7%	1.1%	100.0%

表 51：現在の地域別地域活動の担い手組織（問 1(2)と問 4(6)②のクロス集計）

担い手組織		1. 自治会	2. 町内会	3. 区会	6. PTA	7. その他	8. 職場組合	9. 民間組織	10. 商店街組合	11. 無	合計
地域 岩沼市	度数	5	69	0	0	3	0	0	0	0	77
	住所の%	6.5%	89.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気仙沼市	度数	32	8	0	3	4	1	3	0	1	52
	住所の%	61.5%	15.4%	0.0%	5.8%	7.7%	1.9%	5.8%	0.0%	1.9%	100.0%
大槌町	度数	17	19	2	2	3	2	0	1	8	54
	住所の%	31.5%	35.2%	3.7%	3.7%	5.6%	3.7%	0.0%	1.9%	14.8%	100.0%
合計	度数	54	96	2	5	10	3	3	1	9	183
	住所の%	29.5%	52.5%	1.1%	2.7%	5.5%	1.6%	1.6%	0.5%	4.9%	100.0%

については（問 1(2)と問 4(6)①のクロス集計、独立性はカイ 2 乗検定で P 値 0.000 と 1% 有意)、表 50 にみるように、岩沼市では「町内会」が大半を占め、気仙沼市では「自治会」が半数以上、大槌町では「町内会」が半数を占めていたなど地域的な相違があった。現在については（問 1(2)と問 4(6)②のクロス集計、独立性はカイ 2 乗検定で P 値 0.000 と 1% 有意)、表 51 にみるように、岩沼市・気仙沼市では震災前と比べてあまり変わらないが、大槌町では「自治会」が増えており、復興事業による集団移転などを経た新設の自治会の役割が想定される。

回答者が地域活動の役員などリーダーシップを取る立場にある比率については（問 4(7)①②）、表 52・表 53 にみるように、震災前は有効パーセント 32.9% であったのに対して、現在は 22.7% と減っている。

地域活動を行う場所については、震災前で

は(問4(8)①)、表54にみるように、「学校」19.8%、「活動団体の保有する建物」や「集会所」が17.1%、「体育館」16.0%、などであった。現在については(問4(8)②)、表55にみるように、「集会所」23.7%が多く、以下「活動団体の保有する建物」や「公民館」が12.4%と変わっている。上記にみた地域活動の内容の変化が影響しているであろう。

地域活動を行う場所の自宅からの距離について、震災前については(問4(9)①)、表56にみるように、「徒歩5分以内」46.7%、「徒歩5～15分以内」43.9%で大半を占める。現在については(問4(9)②)、表57にみるように、「徒歩5分以内」の割合が60.1%と大きく増えた。

地域活動の広告媒体について、震災前については(問4(10)①)、表58にみるように、「回覧板」が80.9%、次いで、「広報誌」54.0%であった。現在については(問4(10)②)、表59にみるように、「回覧板」の順位は変わ

表52：震災前に地域活動の担い手組織の役員であったか(問4(7)①)

	度数	%	有効%	累積%
有効				
1. 役員	69	26.2	32.9	32.9
2. 役員でない	141	53.6	67.1	100.0
合計	210	79.8	100.0	
欠損値	99	53	20.2	
合計	263	100.0		

表53：現在において地域活動の担い手組織の役員であるか(問4(7)②)

	度数	%	有効%	累積%
有効				
1. 役員	48	18.3	22.7	22.7
2. 役員でない	163	62.0	77.3	100.0
合計	211	80.2	100.0	
欠損値	99	52	19.8	
合計	263	100.0		

らないもの61.7%と割合が大きく減っており、むしろ「広報誌」58.6%、「口コミ」19.8%などの比重が増しつつある。

地域活動への公的支援については(問4(11)①②)、表60・表61にみるように、震災前と現在を比較すると、「知らない」が6割

表54：震災前に地域活動を行っていた場所(問4(8)①複数回答)

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 活動団体の保有する建物	32	13.8%	17.1%
2. 集会所	32	13.8%	17.1%
3. 公民館	20	8.6%	10.7%
4. 行政の自治会館	12	5.2%	6.4%
5. コミュニティセンター	4	1.7%	2.1%
7. 商工会議所	2	0.9%	1.1%
8. 消防団詰め所	3	1.3%	1.6%
10. 公園	1	0.4%	0.5%
11. Tea_party_women_health_org	2	0.9%	1.1%
12. 学校	37	15.9%	19.8%
13. 体育館	30	12.9%	16.0%
14. 近隣の個人宅	22	9.5%	11.8%
15. 居酒屋	4	1.7%	2.1%
16. 喫茶店・カフェ	5	2.2%	2.7%
17. その他	26	11.2%	13.9%
合計	232	100.0%	124.1%

表55：現在において地域活動を行っている場所(問4(8)②複数回答)

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 活動団体の保有する建物	22	10.2%	12.4%
2. 集会所	42	19.4%	23.7%
3. 公民館	22	10.2%	12.4%
4. 行政の自治会館	11	5.1%	6.2%
5. コミュニティセンター	5	2.3%	2.8%
6. 文化交流センター	3	1.4%	1.7%
7. 商工会議所	2	0.9%	1.1%
9. 地区公会堂	1	0.5%	0.6%
10. 公園	2	0.9%	1.1%
11. Tea_party_women_health_org	4	1.9%	2.3%
12. 学校	17	7.9%	9.6%
13. 体育館	18	8.3%	10.2%
14. 近隣の個人宅	18	8.3%	10.2%
15. 居酒屋	1	0.5%	0.6%
16. 喫茶店・カフェ	6	2.8%	3.4%
17. その他	42	19.4%	23.7%
合計	216	100.0%	122.0%

とはほぼ同じで、一方、「ある」が増えている（震災前 15.4%から現在 22.3%）。

地域の復興について話し合った対象者については（問 4(12)）、表62にみるように、有効回答者の 53.3%が「近隣住民」とし、次いで「地域のリーダー」44.0%、「行政」41.2%などであった。地域別にみた違いについては（問 1(2)と問 4(12)のクロス集計、独立性はカイ 2 乗検定で P 値 0.000 と 1 % 有意）、表 63 にみるように、岩沼市では「地域のリーダー」56.0%や「近隣住民」54.7%など、気仙沼市でも「近隣住民」54.9%や「地域のリーダー」47.1%などコミュニティの主体性が窺われるが、大槌町は「近隣住民」50.0%と「行政」46.4%が顕著であり、「地域のリーダー」

表 56：震災前に地域活動を行っていた場所の自宅からの距離（問 4(9)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 徒歩 5 分以内	100	38.0	46.7	46.7
	2. 徒歩 5 ～ 15 分以内	94	35.7	43.9	90.7
	3. その他	13	4.9	6.1	96.7
	4. 車で 10 分以内	2	0.8	0.9	97.7
	5. 車で 30 分以内	1	0.4	0.5	98.1
	6. 車で 30 分以上	2	0.8	0.9	99.1
	7. 決まっていない	2	0.8	0.9	100.0
	合計	214	81.4	100.0	
欠損値	99	49	18.6		
合計	263	100.0			

表 57：現在において地域活動を行っている場所の自宅からの距離（問 4(9)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 徒歩 5 分以内	125	47.5	60.1	60.1
	2. 徒歩 5 ～ 15 分以内	62	23.6	29.8	89.9
	3. その他	16	6.1	7.7	97.6
	4. 車で 10 分以内	2	0.8	1.0	98.6
	5. 車で 30 分以内	2	0.8	1.0	99.5
	7. 決まっていない	1	0.4	0.5	100.0
	合計	208	79.1	100.0	
	欠損値	99	55	20.9	
合計	263	100.0			

を挙げた回答は 25.0%に留まる。

3. 宮古市社会福祉協議会分の集計結果

(1) 回答者の属性

以下では、宮古市社会福祉協議会の管轄圏内において、災害公営住宅を中心とする生活支援員の支援対象世帯に全戸配布(720件)し、このうち回収された回答129件の結果について、集計結果をまとめる。

まず回答者の年齢構成について（問 3(1)①）、表64にみるように、高齢者が 8 割を占め、上記の岩沼・気仙沼・大槌（表 2）との対比でもとくに 80 歳代の比重が高く、災害公営住

表 58：震災前の地域活動の広報媒体（問 4(10)①複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	%
1. 口コミ	41	9.6%	17.4%
2. 回覧板	190	44.5%	80.9%
3. 広報誌	127	29.7%	54.0%
4. ラジオ・テレビ	27	6.3%	11.5%
5. 無線放送	31	7.3%	13.2%
6. SNS	2	0.5%	0.9%
7. ホームページ	2	0.5%	0.9%
9. パンフレットメール	4	0.9%	1.7%
8. その他	3	0.7%	1.3%
合計	427	100.0%	181.7%

表 59：現在における地域活動の広報媒体（問 4(10)②複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	%
1. 口コミ	45	11.1%	19.8%
2. 回覧板	140	34.6%	61.7%
3. 広報誌	133	32.8%	58.6%
4. ラジオ・テレビ	27	6.7%	11.9%
5. 無線放送	37	9.1%	16.3%
6. SNS	6	1.5%	2.6%
7. ホームページ	4	1.0%	1.8%
8. その他	5	1.2%	2.2%
10. 担当者から	3	0.7%	1.3%
9. パンフレットメール	5	1.2%	2.2%
合計	405	100.0%	178.4%

表 60：震災前の地域活動への公的支援（問4(11)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 有	19	7.2	8.9	8.9
	2. ない	50	19.0	23.4	32.2
	3. 知らない	131	49.8	61.2	93.5
	4. subsidy	4	1.5	1.9	95.3
	6. from town	5	1.9	2.3	97.7
	7. education	3	1.1	1.4	99.1
	8. aged people	1	0.4	0.5	99.5
	9. others	1	0.4	0.5	100.0
	合計	214	81.4	100.0	
	欠損値	99	49	18.6	
合計		263	100.0		

表 61：現在における地域活動への公的支援（問4(11)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	1. 有	28	10.6	13.6	13.6
	2. ない	43	16.3	20.9	34.5
	3. 知らない	117	44.5	56.8	91.3
	4. subsidy	6	2.3	2.9	94.2
	5. livelihood support	2	0.8	1.0	95.1
	6. from town	6	2.3	2.9	98.1
	7. education	1	0.4	0.5	98.5
	8. aged people	1	0.4	0.5	99.0
	9. others	2	0.8	1.0	100.0
	合計	206	78.3	100.0	
欠損値	99	57	21.7		
合計		263	100.0		

表 63：地域別にみた地域復興について話し合った対象（問1(2)と問4(12)のクロス集計）

話し合い対象		地域			合計
		岩沼市	気仙沼市	大槌町	
1. 行政	度数	32	17	26	75
	ADDの%	42.7%	33.3%	46.4%	
2. 地域のリーダー	度数	42	24	14	80
	ADDの%	56.0%	47.1%	25.0%	
3. 近隣住民	度数	41	28	28	97
	ADDの%	54.7%	54.9%	50.0%	
4. NPOやNGOの人	度数	9	3	7	19
	ADDの%	12.0%	5.9%	12.5%	
5. 建設会社・コンサルの人	度数	4	6	7	17
	ADDの%	5.3%	11.8%	12.5%	
6. いない	度数	1	2	5	8
	ADDの%	1.3%	3.9%	8.9%	
7. コミュニティサポーター	度数	2	0	1	3
	ADDの%	2.7%	0.0%	1.8%	
8. 商店会	度数	0	0	1	1
	ADDの%	0.0%	0.0%	1.8%	
9. その他	度数	2	5	2	9
	ADDの%	2.7%	9.8%	3.6%	
合計	度数	75	51	56	182

宅の居住層を反映していると考えられる。

回答者の性別について（問3(1)②）、表65にみるように、男女比は有効パーセント47.5%対52.5%と、上記の岩沼・気仙沼・大槌（表3）との対比で女性の比率がやや高まった。

（2）住宅再建の状況

回答者の住宅再建状況について、まず震災前の居住形態を尋ねたところ（問3(3)）、表

表 62：地域の復興について話し合った対象（問4(12)複数回答）

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 行政	75	24.3%	41.2%
2. 地域のリーダー	80	25.9%	44.0%
3. 近隣住民	97	31.4%	53.3%
4. NPOやNGOの人	19	6.1%	10.4%
5. 建設会社・コンサルタント	17	5.5%	9.3%
6. いない	8	2.6%	4.4%
7. コミュニティサポーター	3	1.0%	1.6%
8. 商店会	1	0.3%	0.5%
9. その他	9	2.9%	4.9%
合計	309	100.0%	169.8%

66にみるように、自己所有地上の持家が有効パーセント47.5%と多数であり、公営住宅21.3%、民間借家16.4%、借地上の持家

表 64：回答者の年齢構成（問3(1)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	30歳以下	6	4.7	4.8	4.8
	40歳代	6	4.7	4.8	9.6
	50歳代	10	7.8	8.0	17.6
	60歳代	37	28.7	29.6	47.2
	70歳代	35	27.1	28.0	75.2
	80歳以上	31	24.0	24.8	100.0
	合計	125	96.9	100.0	
欠損値	999.00	4	3.1		
	合計	129	100.0		

表 65：回答者の性別（問3(1)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	男	58	45.0	47.5	47.5
	女	64	49.6	52.5	100.0
	合計	122	94.6	100.0	
欠損値	99	6	4.7		
	システム欠損値	1	0.8		
	合計	7	5.4		
	合計	129	100.0		

表 66：回答者の震災前の居住形態（問3(3)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	自有地持家	58	45.0	47.5	47.5
	借地持家（登記有）	15	11.6	12.3	59.8
	借地持家（登記無）	2	1.6	1.6	61.5
	民間借家	20	15.5	16.4	77.9
	公営住宅	26	20.2	21.3	99.2
	その他	1	0.8	0.8	100.0
	合計	122	94.6	100.0	
欠損値	99	7	5.4		
	合計	129	100.0		

表 67：回答者のり災証明における住宅被災状況（問3(4)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	流出	17	13.2	14.3	14.3
	全壊	85	65.9	71.4	85.7
	大規模半壊	13	10.1	10.9	96.6
	半壊	2	1.6	1.7	98.3
	一部損壊	1	0.8	0.8	99.2
	判定結果無（被害無）	1	0.8	0.8	100.0
	合計	119	92.2	100.0	
欠損値	99	10	7.8		
	合計	129	100.0		

13.9%と続いた。上記の岩沼・気仙沼・大槌(表4)との対比では、公営住宅の居住や、借地上の持家の比率の高さが見受けられた。

震災による住宅被災状況については（問3(4)）、表67にみるように、行政の発行した「り災証明」の分類に依拠すれば、有効パーセントで全壊71.4%、流出14.3%、大規模半壊10.9%、半壊1.7%、一部損壊0.8%、被害なし0.8%である。上記の岩沼・気仙沼・大槌(表5)との対比では大規模半壊の比率が高い。大規模半壊以上の被災が回答者の96.6%を占める。

震災後の住宅復興状況については（問3(5)）、表68にみるように有効パーセント94.2%の回答者が災害公営住宅の入居である。これは宮古市社会福祉協議会の生活支援員による支援対象の住宅状況を反映する。

（3）生計の再建状況

回答者の生計の再建状況について、まず震災前の仕事・職業の状況を尋ねたところ（問3(6)）、表69にみるように、震災前の仕事・職業の業種については、無職が有効パーセント25.4%と最も多く、製造業17.8%、卸・小

表 68：震災後の住宅再建状況（問3(5)）

		度数	%	有効%	累積%
有効	元地新築	1	0.8	0.8	0.8
	元地で修繕改修	2	1.6	1.7	2.5
	区画整理地で新築	1	0.8	0.8	3.3
	移転先で新築自主	1	0.8	0.8	4.1
	災害公営住宅	114	88.4	94.2	98.3
	その他	2	1.6	1.7	100.0
	合計	121	93.8	100.0	
欠損値	99	8	6.2		
	合計	129	100.0		

売業 10.2%、宿泊・飲食業 9.3%、建設業 8.5%、保健福祉医療 7.6%、漁業 5.9%、などと続いた。また回答者の職業上の地位について（問3(7)）、表70にみるように、正規職員 25.9%、パート等 19.8%、年金・恩給 19.0%、雇人のない自営業 8.6%、雇人のある自営業 6.9%、主婦 6.0%、などであった。

回答者の震災前後での職業の変化を尋ねたところ（問3(8)）、表71にみるように、震災の前後を通じての無職が有効パーセント 30.3%と最も多く、ついで同じ職業を継続中が 28.4%、廃業し失業した例が 18.3%、一時中断したが同じ職業で再開を果たした例が 6.4%、元の職業を廃業し転業した例も同じく 6.4%と続いた。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表11）との対比では、廃業による失業の比率がより高い。

回答者の仕事・職場の業績に対する震災の影響の有無については（問3(9)①）、表72にみるように、有効パーセントの 64.6%が影響ありとしている。さらに、震災前後での業績の比較について問うたところ（問3(9)②）、表73にみるように、有効パーセント 26.8%が震災前水準に回復したとする一方、25.0%が震災前水準まで回復していないとし、17.9%がさらに悪化中であるとした。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表14）との対比では、震災後に悪化したとする回答がより多い。

家計の状況に対する質問では、まずは収入面では（問3(10)①）、表74にみるように、減少したとする回答が 6割、変わらないとする回答が 4割であった。支出面では（問3(10)

②）、表75にみるように、増えたとする回答が 5割弱、変わらないとする回答が 3割であった。預貯金残高面では（問3(10)③）、表76にみるように、減ったとする回答が 75%を占め、変わらないが 2割であった。ローン残高面では（問3(10)④）、表77にみるように、変わらないとする回答が 6割、増えたとする回答と減ったとする回答がいずれも 2割であ

表 69: 回答者の震災前の仕事・職場の業種(問3(6))

	度数	%	有効%	累積%
有効				
漁業	7	5.4	5.9	5.9
製造業	21	16.3	17.8	23.7
建設業	10	7.8	8.5	32.2
卸売小売業	12	9.3	10.2	42.4
金融保険	1	0.8	0.8	43.2
運輸業	2	1.6	1.7	44.9
宿泊業飲食サービス業	11	8.5	9.3	54.2
保健福祉医療関連	9	7.0	7.6	61.9
教育関連	3	2.3	2.5	64.4
官公庁	1	0.8	0.8	65.3
無職	30	23.3	25.4	90.7
その他	11	8.5	9.3	100.0
合計	118	91.5	100.0	
欠損値	99	11	8.5	
合計	129	100.0		

表 70: 回答者の震災前の就業上・従業上の地位(問3(7))

	度数	%	有効%	累積%
有効				
正規の職員	30	23.3	25.9	25.9
派遣社員	2	1.6	1.7	27.6
パートアパート	23	17.8	19.8	47.4
内職等	2	1.6	1.7	49.1
役員	3	2.3	2.6	51.7
雇人のある自営業主	8	6.2	6.9	58.6
雇人のない自営業主	10	7.8	8.6	67.2
年金恩給生活者	22	17.1	19.0	86.2
主婦	7	5.4	6.0	92.2
休業中(自営業)	2	1.6	1.7	94.0
休職中	2	1.6	1.7	95.7
その他	5	3.9	4.3	100.0
合計	116	89.9	100.0	
欠損値	99	13	10.1	
合計	129	100.0		

った。以上の傾向は上記の岩沼・気仙沼・大槌（表20～23）と近似するが、一点の相違はローン残高が少ない点であり、災害公営住

宅を選んだ世帯にとって住宅ローンの負担の不在を反映すると考えられる。

（４）地域コミュニティの再建状況

では地域コミュニティの再建状況について、震災前に地域コミュニティで行われてい

表 71: 回答者の震災前後での職業の変化（問 3(8)）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
同じ仕事	31	24.0	28.4	28.4
中断したが再開	7	5.4	6.4	34.9
震災により転職	7	5.4	6.4	41.3
震災により失業	20	15.5	18.3	59.6
震災も影響で起業	1	0.8	0.9	60.6
自己理由で転職	4	3.1	3.7	64.2
自己理由で退職	4	3.1	3.7	67.9
どちらも無職	33	25.6	30.3	98.2
その他	2	1.6	1.8	100.0
合計	109	84.5	100.0	
欠損値	99	20	15.5	
合計	129	100.0		

表 72: 回答者の仕事・職場の業績に対する震災の影響の有無（問 3(9)①）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
震災の影響があった	51	39.5	64.6	64.6
ほとんど見られない	16	12.4	20.3	84.8
その他	12	9.3	15.2	100.0
合計	79	61.2	100.0	
欠損値	99	50	38.8	
合計	129	100.0		

表 73: 回答者の仕事・職場の業績に影響があった場合の震災前後での比較（問 3(9)②）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
震災前の水準に回復	15	11.6	26.8	26.8
震災前の水準に戻っていない	14	10.9	25.0	51.8
震災前から悪化し続けている	10	7.8	17.9	69.6
その他	17	13.2	30.4	100.0
合計	56	43.4	100.0	
欠損値	98	16	12.4	
99	57	44.2		
合計	73	56.6		
合計	129	100.0		

表 74: 回答者の家計の状況—収入（問 3(10)①）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
増えた	2	1.6	1.8	1.8
変わらない	41	31.8	36.9	38.7
減った	68	52.7	61.3	100.0
合計	111	86.0	100.0	
欠損値	99	18	14.0	
合計	129	100.0		

表 75: 回答者の家計の状況—支出（問 3(10)②）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
増えた	45	34.9	47.4	47.4
変わらない	27	20.9	28.4	75.8
減った	23	17.8	24.2	100.0
合計	95	73.6	100.0	
欠損値	99	34	26.4	
合計	129	100.0		

表 76: 回答者の家計の状況—預貯金（問 3(10)③）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
増えた	4	3.1	4.2	4.2
変わらない	20	15.5	20.8	25.0
減った	72	55.8	75.0	100.0
合計	96	74.4	100.0	
欠損値	99	33	25.6	
合計	129	100.0		

表 77: 回答者の家計の状況—ローン（問 3(10)④）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
0	1	0.8	1.6	1.6
増えた	13	10.1	20.6	22.2
変わらない	37	28.7	58.7	81.0
減った	12	9.3	19.0	100.0
合計	63	48.8	100.0	
欠損値	99	66	51.2	
合計	129	100.0		

た活動がどの程度まで復活し、また将来へ向けて新たな活動が期待されているだろうか。

震災前に行われていた地域活動について（問1(1)①複数回答）、表78にみるように、有効回答者の62.2%が「伝統行事・お祭り」を挙げ、次いで「環境清掃」60.5%、「冠婚葬祭」と「老人会」が42%、「運動会」38.7%、「防災」活動は32.8%とつづく。これに対して現在行われている地域活動は（問1(1)②複数回答）、表79にみるように、まずは実施の度数が大幅に減少していることが目を引く（震災前418件から震災後287件）。現在実施されているものの中では「環境清掃」54.4%、また「伝統行事・お祭り」と「老人会」が33.3%である。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表41・42）との対比では、震災前に盛んであった「伝統行事・お祭り」などの低迷が共通するが、そもそもの活動数の大幅な減少が響いている。

将来へ向けて活発化したい地域活動について問うと（問4(2)③複数回答）、表80にみるように有効回答の36.9%が「環境清掃」、34%が「伝統行事・お祭り」、また29.1%が「地域づくり」と「防災活動」を挙げている。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表43）では有効回答の4割強が「地域づくり」「環境清掃」「伝統行事・お祭り」を挙げていることとの対比では地域活動に対する関心が相対的に低いように見受けられる。

次に震災前に回答者が実際に参加していた地域活動について問うと（問1(2)①複数回答）、表81にみるように、「環境清掃」56%、「伝

表 78：震災前に行われていた地域活動（問1(1)①複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事	74	17.7%	62.2%
2. サークル	15	3.6%	12.6%
3. 運動会	46	11.0%	38.7%
4. 冠婚葬祭	50	12.0%	42.0%
5. 子供	24	5.7%	20.2%
6. 老人会	50	12.0%	42.0%
7. 環境	72	17.2%	60.5%
8. 防犯	19	4.5%	16.0%
9. 防災	39	9.3%	32.8%
10. 地域	19	4.5%	16.0%
11. その他	10	2.4%	8.4%
合計	418	100.0%	351.3%

表 79：現在行われている地域活動（問1(1)②複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事	38	13.2%	33.3%
2. サークル	21	7.3%	18.4%
3. 運動会	25	8.7%	21.9%
4. 冠婚葬祭	24	8.4%	21.1%
5. 子供	8	2.8%	7.0%
6. 老人会	38	13.2%	33.3%
7. 環境	62	21.6%	54.4%
8. 防犯	15	5.2%	13.2%
9. 防災	24	8.4%	21.1%
10. 地域	20	7.0%	17.5%
11. その他	12	4.2%	10.5%
合計	287	100.0%	251.8%

表 80：将来活発にしたい地域活動（問1(1)③複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事	35	14.0%	34.0%
2. サークル	19	7.6%	18.4%
3. 運動会	11	4.4%	10.7%
4. 冠婚葬祭	5	2.0%	4.9%
5. 子供	20	8.0%	19.4%
6. 老人会	24	9.6%	23.3%
7. 環境	38	15.2%	36.9%
8. 防犯	21	8.4%	20.4%
9. 防災	30	12.0%	29.1%
10. 地域	30	12.0%	29.1%
11. その他	17	6.8%	16.5%
合計	250	100.0%	242.7%

表 81：震災前によく参加していた地域活動（問 1(2)①複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事	45	17.2%	41.3%
2. サークル	15	5.7%	13.8%
3. 運動会	24	9.2%	22.0%
4. 冠婚葬祭	31	11.9%	28.4%
5. 子供	16	6.1%	14.7%
6. 老人会	11	4.2%	10.1%
7. 環境	61	23.4%	56.0%
8. 防犯	14	5.4%	12.8%
9. 防災	23	8.8%	21.1%
10. 地域	11	4.2%	10.1%
11. その他	10	3.8%	9.2%
合計	261	100.0%	239.4%

表 82：現在参加している地域活動（問 1(2)②複数回答）

	応答数		ケースの %
	度数	%	
1. 伝統行事	21	11.7%	20.8%
2. サークル	15	8.3%	14.9%
3. 運動会	8	4.4%	7.9%
4. 冠婚葬祭	12	6.7%	11.9%
5. 子供	4	2.2%	4.0%
6. 老人会	19	10.6%	18.8%
7. 環境	54	30.0%	53.5%
8. 防犯	7	3.9%	6.9%
9. 防災	10	5.6%	9.9%
10. 地域	14	7.8%	13.9%
11. その他	16	8.9%	15.8%
合計	180	100.0%	178.2%

「伝統行事お祭り」41.3%、「冠婚葬祭」28.4%などと、上記の岩沼・気仙沼・大槌（表44）と同等の活発な参加が窺われた。しかし現在参加している地域活動については（問 1(2)②複数回答）、表82にみるように、参加の度数が大幅に減少している（震災前261件から震災後180件）。比較的多い地域活動は、「環境清掃」54%、「伝統行事・お祭り」21%などである。「防災活動」については、震災前の参加が有効回答の21.1%であったのに対して、現在は9.9%に留まっている。

このうち回答者がもっともよく参加する地

表 83：震災前の地域活動の範囲（問 1(3)①）

	度数	%	有効%	累積%	
有効	市町村程度の範囲	13	10.1	16.9	16.9
	中学校区程度の範囲	4	3.1	5.2	22.1
	小学校区程度の範囲	4	3.1	5.2	27.3
	町内	30	23.3	39.0	66.2
	近所	19	14.7	24.7	90.9
	その他	7	5.4	9.1	100.0
	合計	77	59.7	100.0	
欠損値	99	52	40.3		
合計	129	100.0			

表 84：現在の地域活動の範囲（問 1(3)②）

	度数	%	有効%	累積%	
有効	市町村程度の範囲	7	5.4	8.6	8.6
	町内	22	17.1	27.2	35.8
	近所	37	28.7	45.7	81.5
	その他	15	11.6	18.5	100.0
	合計	81	62.8	100.0	
欠損値	99	48	37.2		
合計	129	100.0			

地域活動の地理的範囲については、震災前では（問 1(3)①）、表 83 にみるように、有効回答の39%が「町内」と回答し、「近所」が24.7%などであった。震災後では（問 1(3)②）、表 84 にみるように、「町内」とする回答が27.2%に減り、「近所」とする回答が45.7%となった。震災後に地域活動の実施単位が狭まったことが顕著である。

回答者がもっともよく参加する地域活動の実施頻度については、震災前では（問 1(4)①）、表 85 にみるように、有効回答の27.2%が「半年」とし、ついで「毎月」が23.3%であった。現在の活動頻度については（問 1(4)②）、表 86 にみるように、「半年」が26.3%、「毎月」が22.1%などに変化は少ないのに対して、「毎週」の回答割合が増えた（4.9%か

ら10.5%)。

地域活動の母体について、震災前では(問

表 85: 震災前の地域活動の頻度 (問 1(4)①)

		度数	%	有効%	累積%
有効	毎週	5	3.9	4.9	4.9
	毎月	24	18.6	23.3	28.2
	四半期	14	10.9	13.6	41.7
	半年	28	21.7	27.2	68.9
	年一回	20	15.5	19.4	88.3
	その他	12	9.3	11.7	100.0
	合計	103	79.8	100.0	
欠損値	99	26	20.2		
合計		129	100.0		

表 86: 現在の地域活動の頻度 (問 1(4)②)

		度数	%	有効%	累積%
有効	毎週	10	7.8	10.5	10.5
	毎月	21	16.3	22.1	32.6
	四半期	9	7.0	9.5	42.1
	半年	25	19.4	26.3	68.4
	年一回	13	10.1	13.7	82.1
	その他	17	13.2	17.9	100.0
	合計	95	73.6	100.0	
欠損値	99	34	26.4		
合計		129	100.0		

表 87: 震災前の地域活動の担い手組織 (問 1(5)①)

		度数	%	有効%	累積%
有効	自治会	32	24.8	36.0	36.0
	町内会	41	31.8	46.1	82.0
	漁協	1	0.8	1.1	83.1
	PTA	3	2.3	3.4	86.5
	その他	12	9.3	13.5	100.0
	合計	89	69.0	100.0	
欠損値	99	40	31.0		
合計		129	100.0		

表 88: 現在の地域活動の担い手組織(問 1(5)②)

		度数	%	有効%	累積%
有効	自治会	35	27.1	42.7	42.7
	町内会	25	19.4	30.5	73.2
	漁協	2	1.6	2.4	75.6
	PTA	1	0.8	1.2	76.8
	その他	19	14.7	23.2	100.0
	合計	82	63.6	100.0	
欠損値	99	47	36.4		
合計		129	100.0		

1(5)①)、表87にみるように、「町内会」が46.1%、「自治会」36.0%であった。現在については(問1(5)②)、表88にみるように、「町内会」の割合が30.5%へ減り、「自治会」の割合が42.7%に増えている。災害公営住宅に

表 89: 震災前に地域活動の担い手組織の役員であったか (問 1(6)①)

		度数	%	有効%	累積%
有効	役員をしていた	23	17.8	21.9	21.9
	役員ではない	82	63.6	78.1	100.0
	合計	105	81.4	100.0	
欠損値	99	24	18.6		
合計		129	100.0		

表 90: 現在において地域活動の担い手組織の役員であるか (問 1(6)②)

		度数	%	有効%	累積%
有効	役員をしている	14	10.9	13.5	13.5
	役員ではない	90	69.8	86.5	100.0
	合計	104	80.6	100.0	
欠損値	99	25	19.4		
合計		129	100.0		

表 91: 震災前に地域活動を行っていた場所 (問 1(7)①複数回答)

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 活動団体	24	20.9%	24.7%
2. 学校	18	15.7%	18.6%
3. 体育館	10	8.7%	10.3%
4. 個人宅	24	20.9%	24.7%
5. 居酒屋	1	0.9%	1.0%
6. 喫茶店	2	1.7%	2.1%
7. その他	36	31.3%	37.1%
合計	115	100.0%	118.6%

表 92: 現在において地域活動を行っている場所 (問 1(7)②複数回答)

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 活動団体	16	17.8%	19.0%
2. 学校	6	6.7%	7.1%
3. 体育館	4	4.4%	4.8%
4. 個人宅	17	18.9%	20.2%
6. 喫茶店	3	3.3%	3.6%
7. その他	44	48.9%	52.4%
合計	90	100.0%	107.1%

における新設の自治会の役割が想定される。また「その他」の回答中には少数ながら「ボランティア」への言及もあり、新たな傾向である。

回答者が地域活動の役員などリーダーシップを取る比率については（問1(6)①②）、表89・表90にみるように、震災前は有効パーセント21.9%であったのに対して、現在は13.5%と減っている。これは上記の岩沼・気仙沼・大槌（表52・表53）との対比で顕著に低い比率であり、災害公営住宅の居住者の高齢率を反映していると思われるが、外部からの関与が待たれていると考えられる。

地域活動を行う場所については、震災前には（問1(7)①）、表91にみるように、「活動団体の保有する建物」と「近隣の個人宅」が24.7%、「学校」18.6%、「体育館」10.3%、またこのほか「その他」回答で「公民館」などが挙がっていた。震災後の現在については（問1(7)②）、表92にみるように、「近隣の個人宅」20.2%、「活動団体の保有する建物」19.0%、さらに「その他」回答では「集会所」、「公民館」などが挙げられている。このうちとくに「近隣の個人宅」は、上記の岩沼・気仙沼・大槌（表55）との対比では2倍の数値であり、災害公営住宅ならではの新たな傾向であるのか、興味を惹く相違である。

地域活動を行う場所の自宅からの距離について、震災前は（問1(8)①）、表93にみるように、「徒歩5～15分以内」54.1%と大半を占めていたが、現在については（問1(8)②）、表94にみるように、「徒歩5分以内」の割合

が相対的に増えた。なお「その他」には車の利用などが挙がっている。

表93：震災前に地域活動を行っていた場所の自宅からの距離（問1(8)①）

		度数	%	有効%	累積%
有効	自宅から徒歩5分以内	37	28.7	37.8	37.8
	徒歩5分～15分	53	41.1	54.1	91.8
	その他	8	6.2	8.2	100.0
	合計	98	76.0	100.0	
欠損値	99	31	24.0		
	合計	129	100.0		

表94：現在において地域活動を行っている場所の自宅からの距離（問1(8)②）

		度数	%	有効%	累積%
有効	自宅から徒歩5分以内	37	28.7	41.1	41.1
	徒歩5分～15分	37	28.7	41.1	82.2
	その他	16	12.4	17.8	100.0
	合計	90	69.8	100.0	
欠損値	99	39	30.2		
	合計	129	100.0		

表95：震災前の地域活動の広報媒体（問1(9)①複数回答）

	応答数		ケースの%
	度数	%	%
1. 口コミ	28	15.6%	26.7%
2. 回覧板	81	45.3%	77.1%
3. 広報誌	36	20.1%	34.3%
4. テレビ	9	5.0%	8.6%
5. 無線放送	14	7.8%	13.3%
6. SNS	1	0.6%	1.0%
7. ホームページ	1	0.6%	1.0%
8. その他	9	5.0%	8.6%
合計	179	100.0%	170.5%

表96：現在における地域活動の広報媒体（問1(9)②複数回答）

	応答数		ケースの%
	度数	%	%
1. 口コミ	19	12.7%	19.0%
2. 回覧板	60	40.0%	60.0%
3. 広報誌	34	22.7%	34.0%
4. テレビ	7	4.7%	7.0%
5. 無線放送	8	5.3%	8.0%
6. SNS	3	2.0%	3.0%
7. ホームページ	1	0.7%	1.0%
8. その他	18	12.0%	18.0%
合計	150	100.0%	150.0%

地域活動の広告媒体について、震災前については（問1(9)①）、表95にみるように、「回覧板」が77.1%、次いで、「広報誌」34.3%であった。現在については（問1(9)②）、表96にみるように、「回覧板」の順位は変わらないが60.0%に減少している。

地域活動への公的支援については（問1(10)①②）、表97・表98にみるように、震災前も現在も、「知らない」が65%、「ない」が28%である。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表60・61）との対比では、「ない」の回答比率が高めである。

表 97：震災前の地域活動への公的支援（問1(10)①）

	度数	%	有効%	累積%
有効	ある	7	5.4	7.0
	ない	28	21.7	28.0
	知らない	65	50.4	65.0
	合計	100	77.5	100.0
欠損値	99	29	22.5	
	合計	129	100.0	

表 98：現在における地域活動への公的支援（問1(10)②）

	度数	%	有効%	累積%
有効	ある	9	7.0	9.4
	ない	25	19.4	26.0
	知らない	62	48.1	64.6
	合計	96	74.4	100.0
欠損値	99	33	25.6	
	合計	129	100.0	

表 99：地域の復興について話し合った対象（問1(11)複数回答）

	応答数		ケースの%
	度数	%	
1. 行政	16	15.0%	19.5%
2. 地域リーダー	25	23.4%	30.5%
3. 近隣住民	40	37.4%	48.8%
4. NPO	3	2.8%	3.7%
5. 建設会社	1	0.9%	1.2%
6. その他	22	20.6%	26.8%
合計	107	100.0%	130.5%

地域の復興について話し合った対象者については（問1(11)）、表99にみるように、有効回答者の48.8%が「近隣住民」を挙げ、ついで「地域のリーダー」30.5%、「行政」19.5%、また「その他」では誰も話したことがないとする回答が目立ち2割近くであった。上記の岩沼・気仙沼・大槌（表60・61）との対比では、「行政」を挙げた回答が顕著に低く、また「地域のリーダー」への相談も相対的に低い。災害公営住宅の居住を選んだ世帯には、問題を抱え込む傾向があった可能性がある。

4. 生活復興カレンダー

(1) 本調査による生活復興カレンダーの特色

本稿第1節でみたように、「復興カレンダー」は阪神・淡路大震災以降、被災者の主観的復興感の時間的変化を意識した復興のアウトカム評価の一手法として定着し、通常は12項目のそれぞれについて、回答者の50%が達成したと回答した時点を、復興の進捗度評価の比較検討に用いる。また12項目のそれぞれで50%に到達した時点の先後を比較することで、復興パターンを比較する手法も行われている。例えば、復興庁等の協力による『震災から5年が経過するなかでの東日本大震災生活復興調査 平成28年調査結果報告書』（東日本大震災生活復興調査チーム、2018）では、図1にみるように、震災5年時点で、いまだ50%に達していない項目として、12項目中で唯一「⑩地域経済」のみを

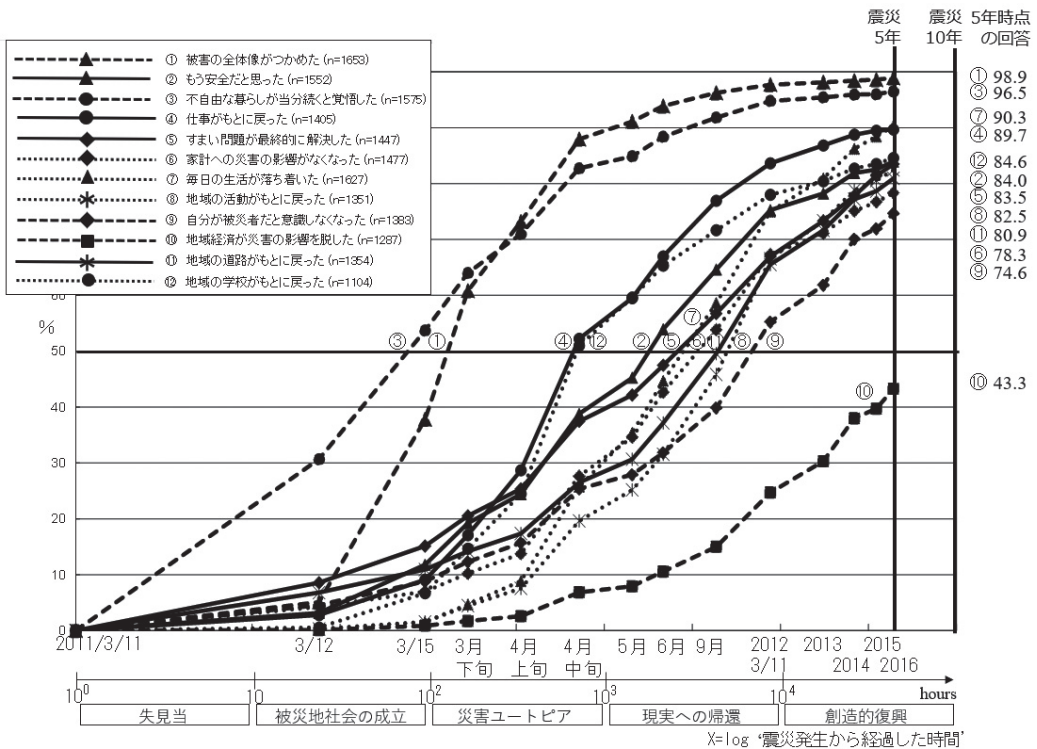


図1：東日本大震災（全体）の復旧・復興カレンダー（2016年3月（震災から5年））

（出所：『震災から5年が経過するなかでの東日本大震災生活復興調査平成28年調査結果報告書』）

挙げている。他方、12項目間で50%に到達した時点の順位については、「③不自由な暮らしを覚悟」「①被害の全容を把握」「④仕事の再開」「⑫学校の再開」「②安全の確保」「⑤すまいの問題が最終解決」「⑦生活の落ち着き」「⑥家計の影響」「⑪道路の再開」「⑧地域活動」「⑨被災者意識」の順としていた。

これに対して本調査の生活復興カレンダーは、いくつかの点で相違する。まず図2（岩沼・気仙沼・大槌分）では、2019年末でいまだ50%に達していない項目は、「⑩地域経済」28.7%を筆頭としつつもこれだけではなく、「⑨被災者意識」39.3%が挙げられる。

しかも上記の5年報告書と同じ震災5年時点に遡ってみると、50%に達していなかった項目は、「③不自由な暮らしを覚悟」「①被害の全容を把握」「④仕事の再開」「⑤すまいの問題が最終解決」「⑦生活の落ち着き」「⑪道路の再開」以外の項目は、50%程度以下であったことが窺われる。また図3（宮古市社会福祉協議会分）では、2019年末でなお50%に達していない項目は、「⑨被災者意識」17.2%を筆頭に著しく低く、「⑩地域経済」24.7%、⑥「家計の影響」44.0%と低迷している。震災5年時点に遡って50%程度以下の項目は、やはり「③不自由な暮らしを覚悟」

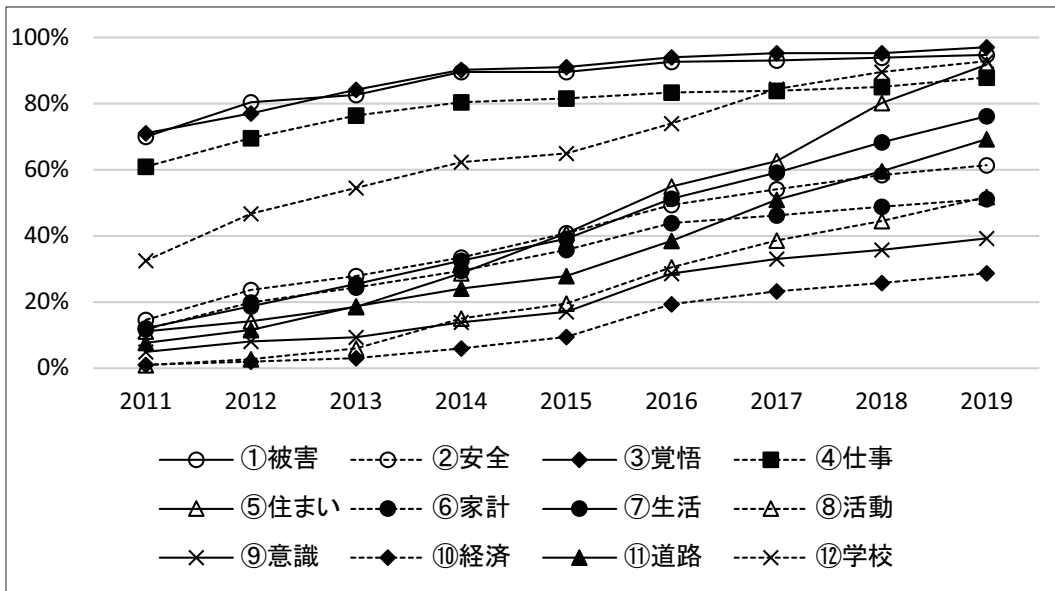


図2：本調査岩沼・気仙沼・大槌分の生活復興カレンダー

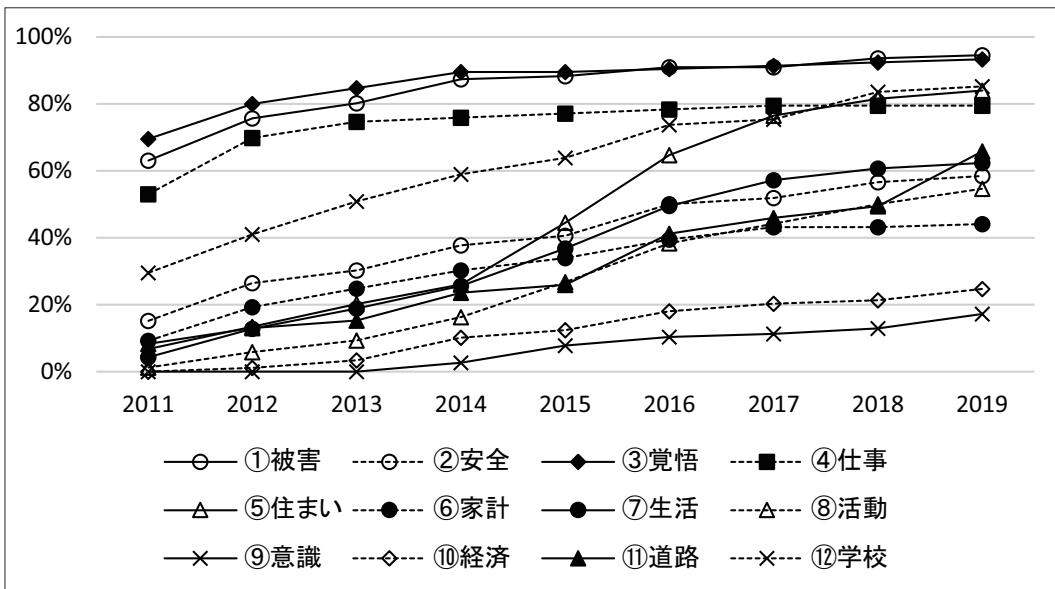


図3：本調査宮古社会福祉協議会分の生活復興カレンダー

「①被害の全容を把握」「④仕事の再開」、及び、この時期に変化が大きかったと思われる「⑤すまいの問題が最終解決」を除くほぼすべての項目であった。

また12項目間で50%に到達した時点の順位については、図2（岩沼・気仙沼・大槌分）では「③不自由な暮らしを覚悟」「①被害の全容を把握」「④仕事の再開」「⑫学校の再開」「⑤すまいの問題が最終解決」「⑦生活の落ち着き」「②安全の確保」「⑪道路の再開」の順であり、上記5年報告書に比べて「安全」達成の遅さが目立つ。図3（宮古市社会福祉協

議会分）では、「③不自由な暮らしを覚悟」「①被害の全容を把握」「④仕事の再開」「⑫学校の再開」「⑤すまいの問題が最終解決」「②安全の確保」「⑦生活の落ち着き」「⑧地域活動」「⑪道路の再開」の順となっている。

上記の5年報告書と本調査とこのような相違は、上記報告書が沿岸部のみならず内陸部の間接被災地も含んでいたこと、1地点から20票しか採用していなかったことなどを背景としていよう。いずれにせよ、実際の津波浸水地域における被災者の主観的復興感が、より厳しいものであることを示唆している。

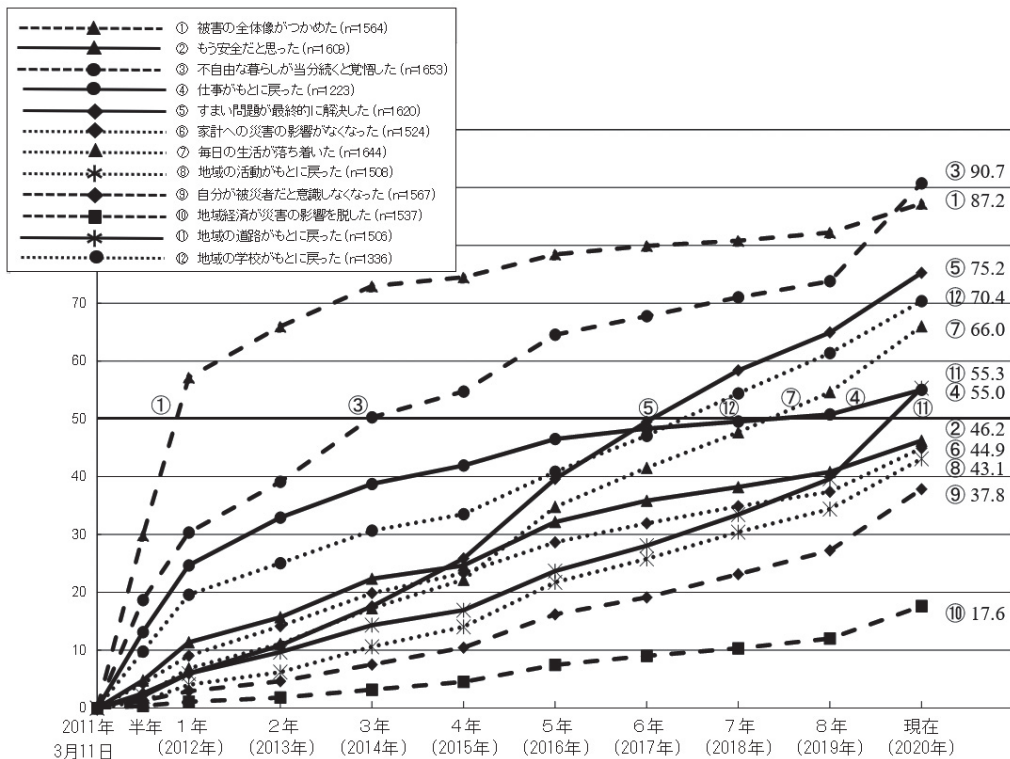


図4：NHK 調査による復興カレンダー東日本大震災（全体）の復旧・復興カレンダー

(2020年3月（震災から9年）)

(出所：NHK「東日本震災9年 被災者アンケート」2020年3月、監修者兵庫県立大学木村玲欧教授から白黒版入手)

さらに、本調査の生活復興カレンダーと実施時期の近いNHKによる調査結果（日本放送協会 2020）と対比すると、図4にみるように、類似性が多い。2019年でいまだ50%前後の項目群は本調査と同じであり、「⑩地域経済」（本調査岩沼・気仙沼・大槌分28.7%、宮古社会福祉協議会分24.7%、NHK調査17.7%）、「⑨被災者意識」（本調査岩沼・気仙沼・大槌分39.2%、宮古社会福祉協議会分17.2%、NHK調査38.1%）、「⑧地域活動」（本調査岩沼・気仙沼・大槌分51.8%、宮古社会福祉協議会分54.7%、NHK調査43.1%）、「⑥家計の影響」（本調査岩沼・気仙沼・大槌分51.1%、宮古社会福祉協議会分44.0%、NHK調査45.1%）となっている。項目間の順位についても、④「仕事の再開」と⑫「学校の再開」を除いて、ほぼ近似している。

（2）地域別の生活復興カレンダーの相違

生活復興カレンダーは、地域間の復興状況の比較を可能にする。

岩沼市の回答を平均した復興カーブは、図5にみるように、「⑤すまいの問題が最終解決」が震災3年ころから急速に改善しはじめ、震災6年で8割が達成している。またこれに並行して、「②安全の確保」や「⑧地域活動」などが改善を示している。岩沼では集約的なコンパクト・シティ方式の復興まちづくりが選択され、比較的早期の住宅再建や地域コミュニティの再生に寄与したことが想定される。他方で、「⑨被災者意識」は50%に達せず、「⑩地域経済」「⑥家計の影響」も50%は超えたものの引き続き低迷しており、経済面の復興の遅れを示唆している。

気仙沼市の回答の平均復興カーブは、図6

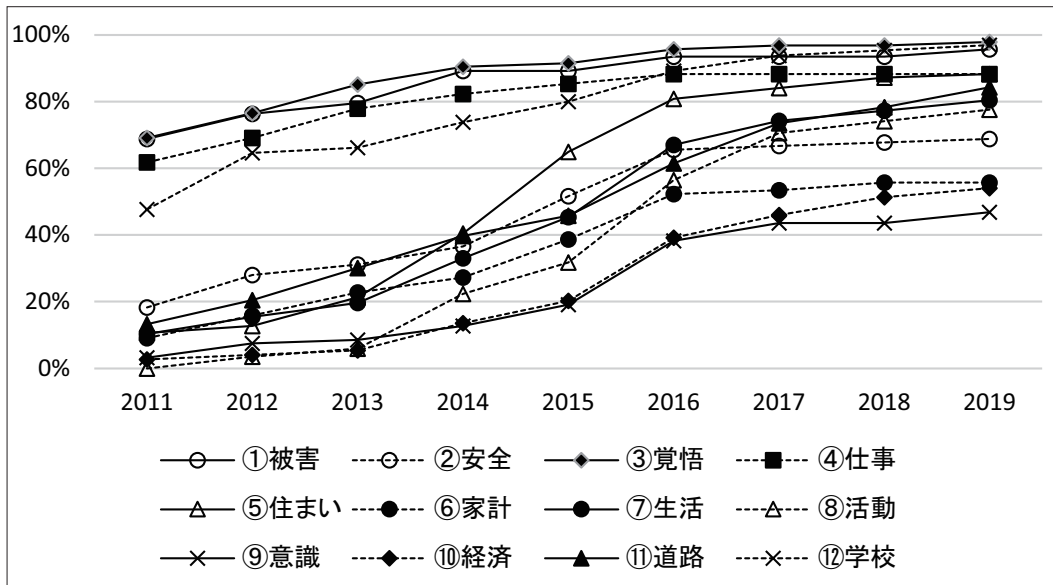


図5：岩沼市調査の生活復興カレンダー

にみるように、震災9年を経た2020年3月調査時点で、いまだ50%に達していない項目が「⑩地域経済」「⑨被災者意識」「⑧地域活動」「⑪道路の再開」「⑥家計の影響」と5項目にも及んでおり、岩沼市との対比で一見して復興状況は遅れている。「②安全の確保」も6割である。ただこうしたなか、「⑤住まいの問題が最終解決」が震災5年ころからようやく改善を示しはじめ、震災9年で9割に達しており、これと並行して「⑦生活の落ち着き」が徐々に得られていることが窺われる。

大槌町の回答の平均復興カーブは、図7にみるように、震災9年を経た2020年3月調査時点で、いまだ50%に達していない項目が「⑩地域経済」「⑨被災者意識」「⑧地域活動」「⑥家計の影響」と4項目に及ぶ。気仙沼市とはほぼ類似の復興カーブであるが、「⑤すま

いの問題が最終解決」が震災7年目にしてようやく50%を超える改善を示し、これに伴い震災8年目に「⑦生活の落ち着き」が50%を超えるなど、くらしの復興の遅れは対象3地域の中でも最も著しい。また気仙沼市のカーブとの対比で、「②安全の確保」の評価がいまなお低いことが注目され、とくに大槌町町方では復興公共事業による14.7メートルの防潮堤建設に拘わらず、レベル1津波対応に留まることなどが背景として想定される。

(3) 生活復興カレンダーと回答者の属性

復興カレンダーは、被災者個々の生活復興の時間的推移に注目するエスノグラフィー調査を通じて登場した。本調査データについても、ゆくゆくはそのような活用をめざすが、

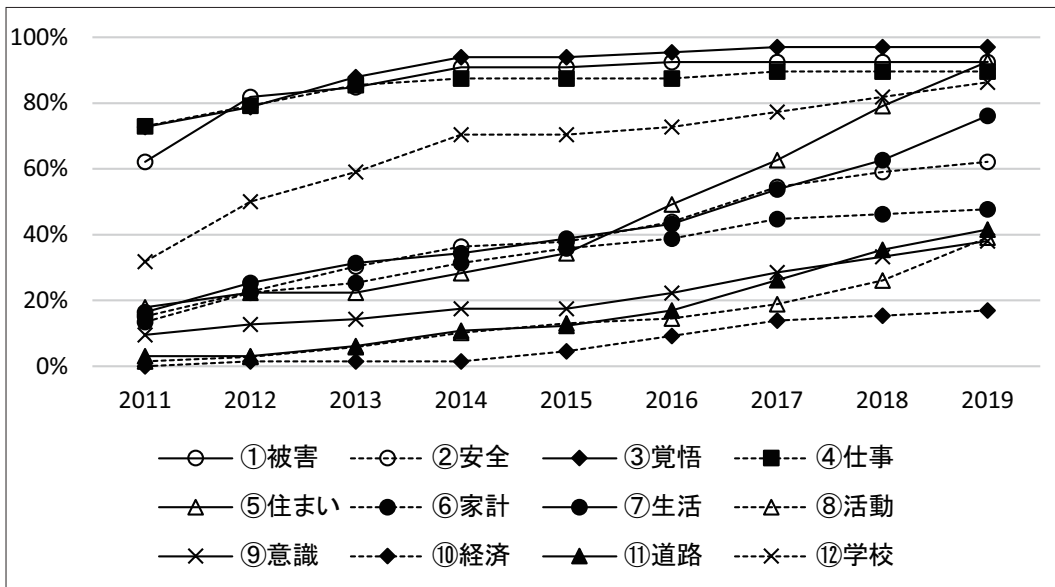


図6：気仙沼市調査の生活復興カレンダー

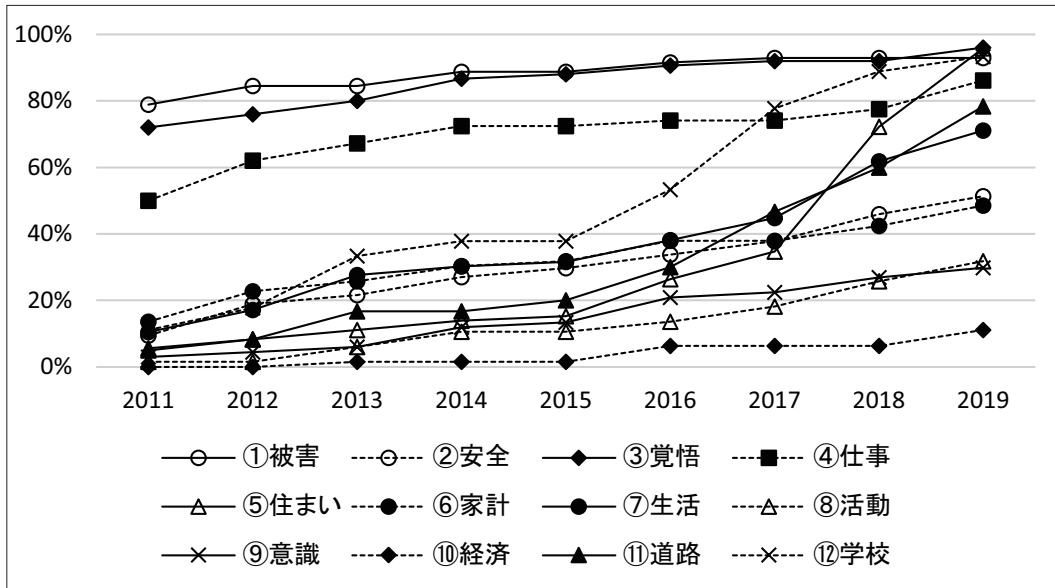


図7：大槌町調査の生活復興カレンダー

当面の速報としてここでは、岩沼・気仙沼・大槌分の回答全体の平均値としての生活復興カレンダーと回答者の属性とのクロス分析について、独立性検定の有意性を示す（表100）。

まず「①被害の全容を把握」や「③不自由な暮らしを覚悟」など被災の客観的認識に関する項目について、年齢（問1(1)①）による有意の差異が認められた。また「④仕事の再開」についても、震災前の職業上の地位（問1(7)）や震災後の職業変化（問1(8)）などとともに、年齢による1%有意の差異が認められた。

また他方で、「②安全の確保」「⑤すまいの問題が最終解決」「⑦生活の落ち着き」「⑧地域活動」「⑩地域経済」「⑪道路の再開」「⑫

学校の再開」の諸項目については、居住地域別（問1(2)）の1%有意の差異が認められた。このことは、復興まちづくりの手法や完成時期の違いが与える影響を想定させる。

「⑥家計の影響」についても居住地域（問1(2)）との関係で5%有意性が認められるが、それ以上に、り災証明における住宅被災判定（問1(4)）や住宅再建状況（問1(4)）との関係で1%有意の差異が認められることから、被災程度や住宅再建資力などの各世帯の陥った実情の違いを反映しているとみられる。

「⑨被災者意識」についても、り災証明における住宅被災判定（問1(4)）との関係で1%有意の差異が認められ、被災の実情の違いが今なお主観的復興感の総合評価に影響を与えていることが窺われる。また「⑨被災者意識」

表 100：生活復興カレンダーと回答者属性の相関性

	現在の 居住地域	Q1 (1)① 年齢 6段階	Q1 (1)② 性別	Q1 (3) 震災前 住宅状況	Q1 (4) り災証明書 判定内容	Q1 (5) 住宅の 再建状況	Q1 (6) 震災前の 業種	Q1 (7) 震災前の 従業上の 地位	Q1 (8) 地震後の 職業変化
①被害の全体が つかめた		◎	○						
②もう安全だと思 った	◎								
③不自由な暮らし が当分続くと覚悟		○							
④仕事が再開		◎						◎	◎
⑤住まいの問題 が最終的に解決	◎				◎	◎			
⑥家計への災害 の影響がなくな った	○	○			◎			○	◎
⑦毎日の生活が 落ち着いた	◎	◎			◎	◎			
⑧地域の活動が 元に戻った	◎				◎	○	◎		
⑨自分が被災者 だと意識しな くなった		○			◎			◎	
⑩地域経済が災 害の影響を脱 した	◎	○					○	◎	
⑪地域の道路が 復旧	◎								
⑫地域の学校教 育が復旧	◎								

(注) ◎1%有意 ○5%有意

は、震災前の職業上の地位（問1(7)）との関係でも1%有意であり、職業上の責任ある立場の被災者にとって震災の影響が今なお強く認識されていることが示唆される。

5. 総括

以上本稿では、東日本大震災10年の被災地の復興状況について、住宅・生計などの暮ら

しの復興、地域経済の回復、地域コミュニティの再建の状況に焦点を当て、被災者の視点からみた復興感に依拠する質問票調査の単純集計を速報した。詳細な要因に関する分析は今後の課題であるが、当面いくつかの興味深い示唆が得られた。

住宅復興については、表5・表67にみたように回答者の8～9割が住宅の全壊ないし流

出に見舞われていた。岩沼・気仙沼・大槌では、表4にみたように、震災前には自己所有地上の持家が有効パーセント7割を占めたが、表7にみたように、宮城県岩沼では回答の4割、宮城県気仙沼市では5割、岩手県大槌町では3割が災害公営住宅での再建を選択した。本稿第3節(2)でみた地域別の生活復興カレンダーと照らし合わせると、各地域における復興まちづくり事業の手法の違いが住宅復興の帰趨に影響したことが考えられる。コンパクト・シティ型の集団移転地の早期造成が中心的手法であった宮城県岩沼市では、生活復興カレンダーでは震災3年目以降に住宅再建が本格化しており、表7でみる回答の5割がこの時点で集団移転に参加し、残る4割が仙台市内アクセスのよい災害公営住宅を積極的に選択したと考えられる。しかし土盛り区画整理事業が中心的手法であった宮城県気仙沼市や岩手県大槌町では、生活復興カレンダーにおける住宅再建時期はそれぞれ震災5年目以降、震災7年目以降と大幅に遅れており、他方、表7でみる区画整理への参加は気仙沼市で回答の2割、大槌町で3割と限定的であることに鑑みると、おそらく数年に及ぶ土盛り区画整理事業の工期中に住宅再建資力を失うなどから消極的理由で災害公営住宅が選択された可能性が考えられる。このような本調査の結果から、災害復興における復興まちづくりの事業手法の選択において、被災者の生活再建を長期に亘って阻害することのない、スピード感の高い事業手法の重要性が示唆されよう。

被災者の生計面の再建状況について、岩沼・気仙沼・大槌分では表14にみるように、有効回答の5割が仕事・職場の業績が震災前水準まで回復していないとし、12.5%がさらに悪化中であるとするなど、不振が顕著である。その原因として、表15より、回答者の3割が建物・設備の復旧の遅れを指摘し、また顧客喪失も3割が言及している。宮古市社会福祉協議会分でも、表72・表73にみたように、6割強が震災の影響ありとし、17.9%が今なお震災前より悪化中であるとした。第3節の生活復興カレンダーでは、多くの回答が比較的早期に「仕事の再開」を果たしていることに鑑みれば、再開しながらも業績不振が続いてきたことが窺われる。また表12にみるように、建設業・卸小売業で再建が6割に達している一方で、農林業で廃業・転業が多く、製造業や宿泊飲食業などで再建・廃業が半ばするなど、業種により明暗が分かれており、その要因として、復興特需や公的補助金などの恩恵を享受した業種や企業と、復興まちづくり事業による長期待機中に設備再建が遅れまた人口流出・顧客喪失に苦しむ業種や企業との相違が表れていることが想定され、さらなる検証の必要がある。

家計面では、第3節でみた生活復興カレンダーにおいて家計回復の遅れは顕著であったが、その原因構造として、本調査結果の表20～23・表74～77から、収入減少や預貯金減額に悩む一方、支出増や借金返済増などに苦しむ家計の状況が、一定程度明らかになった。さらに地域経済の回復状況に目を向けると、

表25にみるように、岩沼市は震災前には「農業」の町でありまた仙台市のベッドタウン、気仙沼市は「水産加工」の町、大槌町では「漁業集落」「水産加工」「商店街」などとしての地域経済の特色が見いだされた。そうした地域経済の回復状況については、表27にみたように、岩沼市では「ほぼ復興」が回答の3割であり、しかし気仙沼市ではいまだ6～8割の回復だとする回答が3割、大槌町では4～5割の回復とする回答が2割であるなど評価が分かれた。なお表30でみたように、地域経済の回復状況と地域の商店街の復興状況には相関性がある。そこで地域別の商店街の回復状況については、表29でみたように、岩沼市では「ほぼ復興」が3割強であったが、気仙沼市では6～8割や2～3割の回復とする回答が2割強、大槌町では2～3割の回復に過ぎないとする回答が3割を占めた。第3節の生活復興カレンダーにおける「⑩地域経済」の復興状況についても、震災9年の2020年3月時点で、岩沼市の回答で4割、気仙沼で2割、大槌町で1割と、地域的な相違が表れている。復興まちづくり事業の完成が後ろ倒しとなった地域ほど、被災者の主観的な経済復興感が低い傾向が考えられる。なお表31・32から、地域経済の牽引役として行政の経済振興策、また行政連携型「まちづくり協議会」へ期待を寄せる回答傾向が窺われた。

地域コミュニティの再建状況については、まずは地域の人口回復状況について、表34にみるように、岩沼市では「5割」「7割」「ほぼ回復」などの高い人口回復が認識されてい

るのに対して、大槌町は「7割」とする回答が3割を占める反面、「3割」とする回答が2割を占めるなど、地域的な認識のばらつきが見いだされた。人口流出の原因について、表37にみたように、いずれの地域も有効回答の5～6割が「復興公共事業で待たされた」ことを理由に挙げたことが注目される。ただし気仙沼市・大槌町では7割の回答者が「働く機会と場所の不足」をも指摘した。

なお関連して人口回復の認識は、表35・表36にみたように、地域経済の回復状況や商店街の復興状況に関する認識との強い相関性が確認された。地域コミュニティの状況が、地域経済の状況と強く関連づけて認識されていることが示唆される。

震災前に地域コミュニティで行われていた活動が、どの程度まで復活しているか、あるいは将来へ向けて新たな活動が開始しているかについて、一連の回答から、震災前に盛んであった「伝統行事・お祭り」「運動会」「老人会」などを中心に地域活動が減少傾向にあることが見いだされた。減少傾向は、高齢者層の多い宮古市の災害公営住宅の調査ではとくに顕著であった。辛うじて維持されている活動として「環境清掃」が挙げられ、また「防火防災」活動も一定程度維持されている。将来へ向けては、「地域づくり」「環境清掃」「サークル活動」などと新たな地域活動への関心が高まる傾向が窺われ、また「防火防災」活動への関心も3割強の回答が言及した。

回答者自身が参加している地域活動について、担い手としての「自治会」の比重が高ま

る傾向、また活動場所についても地域集会所などが比重を増し、自宅からの距離も「徒歩5分以内」が主流化している。これらから、復興まちづくり事業の完了に伴い新たな地域コミュニティを単位とする地域活動が動き出す傾向が見いだされるであろう。しかし地域活動の呼び水となる公的支援については、表60・表61にみたように、震災前も現在もともに目ぼしいものが見たらず、今後の課題と考えられる。また表63にみたように地域毎に「地域のリーダー」の役割の相違が見いだされた。とくに高齢者層の多い災害公営住宅では、表90でみたリーダーシップの低迷、また表99でみた相談先の不足などが見受けられ、外部的関与の必要性が示唆される。第3節の生活復興カレンダーにおいて、いずれの地域でも「地域活動」の低迷について回答者の認識が共通し、復興10年以降の課題として大きく残されている。

最後に、復興カレンダーは、阪神・淡路大震災当時に、個々の被災者の復興状況を分析する手法として登場しながらも、被災者自身による主観的な復興評価の手法としても有用と考えられる。阪神・淡路大震災当時は「⑩地域経済」の復興の遅れが指摘され、上記第3節でみた東日本大震災復興5年評価報告書でも同様に「⑩地域経済」の復興遅延が指摘された。このように12指標の中で「⑩地域経済」の回復が共通して遅れる傾向は、地域経済が被災地における人間活動の回復の結果であることの当然の帰結でもあろう。しかし本調査によれば、「⑩地域経済」のみならず、「⑨

被災者意識」の項目について、震災9年目にしておよそ50%の回答水準に達していないことが明らかとなった。とくに7～8割の回答者がいまなお「⑨被災者意識」をめぐって得ていないという現実を、直視する必要がある。

他方で、「②安全の確保」「⑤すまいの問題が最終解決」「⑦生活の落ち着き」「⑧地域活動」「⑩地域経済」「⑪道路の再開」「⑫学校の再開」の諸項目については、居住地域別(問1(2))の1%有意の差異が認められた。このことは防潮堤・高上げ区画整理・集団移転などの復興まちづくりの手法や完成時期の違いが、被災者のくらし・地域経済・地域コミュニティの復興に大幅な影響を与えたことを想定させる結果である。

参考文献

- 岩手県 (2018)『岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書：いわて復興レポート 2018 -復興計画7年間の取組』岩手県
- 川脇康生 (2014)「地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか—東日本大震災被災地調査に基づく実証分析」The Nonprofit Review, Vol.14, No.1 & 2, pp.1-13
- 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子 (2001)「阪神・淡路大震災後のすまい再建パターンの再現 - 2001年京大防災研復興調査報告-」、『地域安全学会論文集』No.3, pp.23-32
- 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子他 (2004)「被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程—復興カレンダーの構築」、『地域安全学会論文集』No.6, pp.241-250
- 北後明彦・金子由芳・Abel Pinheiro・荒木裕子 (2015)『未来に活かす安全と暮らしのまちづくりアンケート報告書』
- 立木茂雄 (2013)「生活再建のために大切なものとは何か?—阪神・淡路大震災と東日本大震災の生活復興調査結果の比較をもとに考える」、『都市政策』第161号, pp.86-103
- 田村圭子・林春男・立木茂樹・木村玲欧 (2001)「阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証—2001年京大防災研復興調査報告」、『地域安全学会論文集』No.3, pp.1-8

- NHK (2020)、東日本大震災9年 被災者アンケート
(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/shinsai9portal/questionnaire/pdf/shinsai-pdf-questionnaire.pdf>)
- 林春男編 (2000)『神戸市震災復興総括・検証生活再建分野報告書』京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート
- 東日本大震災生活復興調査チーム (2018)『震災から5年が経過するなかでの東日本大震災生活復興調査』、p.1
- 松川杏寧・辻岡綾・立木茂雄 (2015)「すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題—宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに」、『地域安全学会論文集』No.25, pp.23-33
- Yuka Kaneko (2017) “Reconstruction of Communities: Lessons from the Hanshin-Awaji Earthquake and the East Japan Earthquake,” in A. Hokugo & Y. Kaneko, eds. *Community-Based Reconstruction of Society: University Involvement and Lessons from East Japan Compared with Those from Kobe, Aceh, and Sichuan*, Springer, 2017, p.13-18

注

- 1 たとえば岩手県による『いわて復興レポート2018』(岩手県2018)は、安全49指標、暮らしの再建93指標、なりわいの再生129指標から成る復興評価であり、復興公共事業の進捗率や、人口増減・鉱工業生産指数などの客観指標(いわて復興インデックス)に加えて、県全域の無作為抽出5千人を対象に復興の進捗度を尋ねる「復興意識調査」の結果を組み込み、さらに被災地に居住・勤務する約150名による「いわて復興ウォッチャー調査」を組み込む点で被災者自身による復興評価の発想が見受けられるが、その質問項目は主に復興公共事業の進捗度に留まっている。
- 2 筆者グループは2015年、東日本大震災復興5年に向けた被災者による復興意識調査を実施した(北後・金子・Pinheiro・荒木2015、Kaneko 2017)。その結果、住宅・店舗一体型の被災により生計手段を喪失した世帯の生活困窮度の強さ、土地区画整理等の復興整備事業の実施地域における安全についての評価の低さ、復興課題の優先順位(住宅・生計・安全等)や地域コミュニティの復興方針に関する世帯間の認識の違い、など一般には指摘されてこなかったいくつかの事実が浮上した。
- 3 被災者の住宅再建状況に着眼して「生活再建7要素」「生活復興感」の相違を計測した立木(2013)や松川(2015)、また「生活再建7要素」のうちコミュニティ再生(つながり、まち)に着眼した川脇(2014)など。
- 4 なお岩手県宮古市における調査は、宮古市社会福祉協議会の協力により災害公営住宅入居者を中心とする生活支援員の支援対象世帯に対して全戸配布を行った。この際、同協議会の示唆を得て、高齢者等の回答に便宜を図るため質問の順序を変更し、難解な質問項目を減らすなどの配慮を行ったため、岩沼・気仙沼・大槌の3地域とは質問項目に若干の差異がある。また地域経済の回復状況に関する質問は任意回答とした。

Resident Questionnaire Survey on the Lives and Livelihoods Recovery in the Devastated Area after Ten years from the Great East Japan Earthquake and Tsunami

HOKUGO Akihiko^{* 1}
KANEKO Yuka^{* 2}
HONJO Yuichi^{* 3}
TOYODA Toshihisa^{* 4}
SHIOMI Yumi^{* 5}
Abel Taiti Konno PINHEIRO^{* 6}
Yegane GHEZELLOO^{* 7}

Abstract

This paper is a preliminary report of the resident questionnaire survey conducted in the coastal disaster areas of Iwate and Miyagi prefectures in March 2020 that will mark almost 10 years since the Great East Japan Earthquake and Tsunami. Article 3 of the Large-Scale Disaster Reconstruction Law enacted in 2013 sets out the basic principles of reconstruction. The idea includes three aspects: recovery of livelihood, recovery of local economy, and creation of safe local communities for the future. Focusing on these three aspects, we conducted this survey with the aim of analyzing the factors behind the current situation and issues of the decade of reconstruction from the perspective of the victims.

This survey has two implications. The first implication is to clarify the actual

* 1 Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Graduate School of Engineering, Research Center for Urban Safety and Security, Kobe University

* 2 Professor, Kobe University Center for Social System Innovation

* 3 Research Professor, Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo

* 4 Professor Emeritus, Kobe University

* 5 Senior Researcher, Asian Disaster Reduction Center

* 6 Researcher, Disaster Reduction and Human Renovation Institution

* 7 Graduate Student in Architecture and Urbanism, Graduate School of Engineering, Kobe University

situation of the 10 years of reconstruction from the perspective of the victims themselves. For this reason, questionnaires were distributed in some districts designated as disaster risk areas including certain areas covered by public works projects such as raising land readjustment projects and disaster prevention group relocation projects in the coastal regions of Iwate and Miyagi prefectures. The second implication is not only to measure the degree of achievement of reconstruction based on the subjectivity of the victims as was done in the previous research, but also by adding related questionnaire items to find out the remaining issues in the local economy and community activities and explore the background factors.

The status of housing reconstruction, the livelihoods of disaster victims, the local economy, and the rebuilding of local communities is thought to be due to differences in reconstruction town planning methods such as seawalls, raised land readjustments, and group relocations, as well as differences in completion times. It is suggested that a speedy method that does not hinder the rehabilitation of the lives and livelihoods of disaster victims over a long period of time is important. In addition, the economic situation in the region is divided into light and dark depending on the type of industry. This difference is thought to be because some industries and companies have received reconstruction demand and public subsidies particularly. In contrast, some others suffer from population outflow and customer loss due to delays in facility reconstruction and prolonged reconstruction town development. This paper is our kick-off report on the broad resident questionnaire survey in the two prefectures. We will inquire into more detailed analyses of the micro-level recovery situation from the Great East Japan Earthquake and Tsunami.